

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年6月29日
【事業年度】 第177期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】 品川リフラクトリーズ株式会社
【英訳名】 SHINAGAWA REFRACTORIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 芳彦
【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目1番7号
【電話番号】 03(5215)9700

（注）平成23年7月19日から本店は下記に移転する予定であります。

本店の所在の場所 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
電話番号 03(6265)1600

【事務連絡者氏名】 経理部長 山脇 敏弘
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目1番7号
【電話番号】 03(5215)9700
【事務連絡者氏名】 経理部長 山脇 敏弘
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）
証券会員制法人札幌証券取引所
（札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第173期 平成19年3月	第174期 平成20年3月	第175期 平成21年3月	第176期 平成22年3月	第177期 平成23年3月
売上高 (百万円)	79,648	84,565	81,640	84,408	101,070
経常利益 (百万円)	4,659	4,810	2,949	2,400	5,804
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,814	2,126	70	725	2,384
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	1,730
純資産額 (百万円)	39,093	36,081	30,846	36,768	37,747
総資産額 (百万円)	111,970	103,639	93,319	112,307	111,220
1株当たり純資産額 (円)	505.94	458.01	386.96	341.64	352.74
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	27.51	32.23	1.07	9.17	25.29
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.8	29.1	27.3	28.7	29.9
自己資本利益率 (%)	5.6	6.7	-	2.5	7.3
株価収益率 (倍)	18.8	8.9	-	32.1	10.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,928	8,071	432	6,633	8,677
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	373	3,457	2,398	2,816	2,877
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,765	3,914	1,711	1,297	3,058
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	6,842	7,555	7,104	9,943	12,609
従業員数 (名)	2,474	2,564	2,615	2,868	2,864

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第173期、第174期、第176期及び第177期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第175期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第175期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

4. 提出会社は平成21年10月1日をもってJFE炉材株式会社と合併いたしました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第173期 平成19年3月	第174期 平成20年3月	第175期 平成21年3月	第176期 平成22年3月	第177期 平成23年3月
売上高 (百万円)	43,496	44,986	45,122	55,039	68,450
経常利益 (百万円)	2,452	2,873	2,653	3,292	4,994
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,650	1,520	178	1,726	938
資本金 (百万円)	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300
発行済株式総数 (千株)	66,000	66,000	66,000	94,293	94,293
純資産額 (百万円)	29,403	25,643	22,588	29,798	29,656
総資産額 (百万円)	77,025	69,681	62,262	84,760	82,373
1株当たり純資産額 (円)	445.74	388.80	342.53	316.02	314.54
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	25.01	23.06	2.71	21.84	9.96
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.2	36.8	36.3	35.2	36.0
自己資本利益率 (%)	5.8	5.5	-	6.6	3.2
株価収益率 (倍)	20.6	12.4	-	13.5	27.6
配当性向 (%)	20.0	21.7	-	22.9	50.2
従業員数 (名)	891	969	977	1,378	1,373

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第173期、第174期、第176期及び第177期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第175期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第175期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失のため記載しておりません。

4. 提出会社は平成21年10月1日をもってJFE炉材株式会社と合併いたしました。

2【沿革】

- 明治8年 創業 - 西村勝三が東京芝浦で民間として初めて耐火煉瓦の製造を開始
- 17年9月 東京深川に、芝浦の工場を合併し伊勢勝白煉瓦製造所が発足
- 20年10月 東京品川に深川の工場を移転し品川白煉瓦製造所と改名
- 28年12月 福島県小名浜に小名浜工場を建設
- 36年6月 品川白煉瓦株式会社に改組、資本金25万円
- 39年5月 福島県湯本町に小名浜工場を移転、湯本工場を建設
- 大正5年12月 日本窯業株式会社を合併（旧岡山第一工場）
- 昭和3年10月 岡山県片上に第二工場を建設
- 11年6月 帝国窯業株式会社を買収し、子会社とする
- 13年1月 岡山第三工場を建設
- 13年8月 子会社 品川企業株式会社を設立
- 24年5月 当社株式を東京証券取引所に上場
- 35年8月 守山工場完成
- 36年4月 日本鋼管株式会社と業務提携、日生工場発足
- 36年8月 明石工場完成
- 37年7月 相模工場完成
- 37年10月 株式会社神戸製鋼所と共同出資により子会社 品川炉材株式会社を設立、明石工場を移管
- 40年10月 子会社 品川ロコー株式会社を設立
- 43年11月 千田工場完成
- 44年1月 新湯本工場完成（現湯本工場）
- 45年11月 鹿島工場完成
- 59年10月 子会社 品川開発株式会社を設立
- 61年4月 子会社 品川化成株式会社を設立
- 平成6年9月 日生CCパウダープラント完成
- 7年3月 守山工場と相模工場を閉鎖、岡山塩基性煉瓦プラントを建設
- 9年3月 中華人民共和国に瀋陽市光輝中低圧設備廠及び新生交易株式会社と共同出資により、子会社 瀋陽品川光輝冶金材料有限公司（現 瀋陽品川冶金材料有限公司）を設立
- 10年6月 英国モルガンクルーシブル社と共同出資により豪州に関連会社 シナガワ サーマル セラミック ス プロプライアトリー リミテッドを設立
- 11年4月 日生工場を岡山工場に統合
- 11年10月 品川炉材株式会社が第一耐火煉瓦株式会社を吸収合併し、子会社 株式会社セラテクノとなる
- 13年12月 関連会社 シナガワ サーマル セラミックス プロプライアトリー リミテッド（現 シナガワ リフラクトリーズ オーストラレイシア プロプライアトリー リミテッド）への出資を拡大し、子会社化する
- 14年11月 子会社 品川ファインセラミックス株式会社を設立
- 14年12月 千田工場を岡山工場に統合、鹿島工場を湯本工場に統合
- 16年11月 イソライト工業株式会社の株式を取得し、子会社とする
- 17年8月 中華人民共和国の大石橋市品川栄源連鑄耐火材料有限公司に出資し、子会社とする
- 18年7月 米国 F M P Inc.の株式を取得して子会社とし、社名をシナガワ アドバンスド マテリアルズ アメリカズ Inc.と変更する
- 18年10月 子会社 品川ロコー株式会社を吸収合併し、ロコーカンパニーを設置
- 20年4月 中華人民共和国に鞍山市和豊耐火材料有限公司と共同出資により、子会社 遼寧品川和豊冶金材料有限公司を設立
- 21年3月 J F E 炉材株式会社と合併契約を締結
- 21年10月 J F E 炉材株式会社と合併し、社名を品川リフラクトリーズ株式会社と変更する
- 21年10月 J F E 炉材株式会社との合併に伴い、同社の子会社 赤穂ゼネラルサービス株式会社、千種工業株式会社、日本ロータリーノズル株式会社の3社を子会社とする
- 22年9月 千田製造室を閉鎖し、玉島製造部に生産を移管する

3【事業の内容】

当社グループは当社、子会社28社及び関連会社4社で構成され、耐火物の製造販売、築炉工事、不動産賃貸等を主な事業内容としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

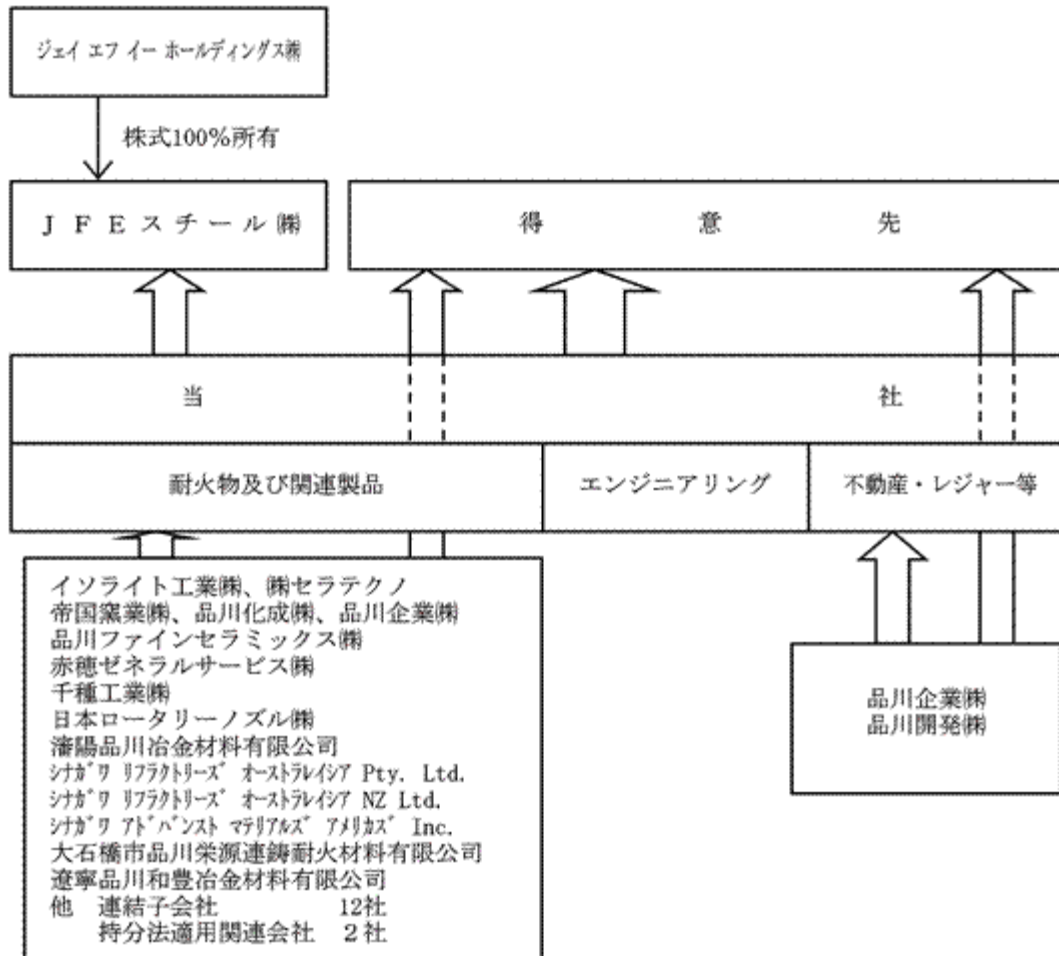
セグメント区分	内容
耐火物及び関連製品	<p>当社、(株)セラテクノ及び帝国窯業(株)で定形耐火物、不定形耐火物等を製造し、当社及び(株)セラテクノが販売しております。</p> <p>品川企業(株)で耐火物及び関連製品を製造し、耐火物及び関連製品に関わる請負業務を行っております。</p> <p>シナガワ リフラクトリーズ オーストラレイシア Pty. Ltd. 及びシナガワ リフラクトリーズ オーストラレイシア NZ Ltd. で定形耐火物、不定形耐火物等を製造販売しております。</p> <p>大石橋市品川栄源連鑄耐火材料有限公司で連続鑄造用耐火物等を製造販売しております。</p> <p>当社及び瀋陽品川冶金材料有限公司、シナガワ アドバンスト マテリアルズ アメリカズ Inc.、遼寧品川和豊冶金材料有限公司で連続鑄造用モールドパウダーを製造販売しております。</p> <p>イソライト工業(株)、同社の子会社及び関連会社でセラミックファイバー、耐火断熱煉瓦等を製造販売しております。</p> <p>品川化成(株)で吸着剤を製造し当社が販売しております。</p> <p>品川ファインセラミックス(株)でファインセラミックスを製造販売しております。</p> <p>赤穂ゼネラルサービス(株)で耐火物及び関連製品事業に関わる労働者派遣事業等を行っております。</p> <p>日本ロータリーノズル(株)で耐火物及び関連製品を販売しております。</p>
エンジニアリング	<p>当社で高炉・転炉・焼却炉等の築炉工事、工業窯炉の設計・施工等を行っております。</p>
不動産・レジャー等	<p>当社で不動産賃貸事業を行っております。</p> <p>品川企業(株)で当社の土地を利用してゴルフ場、スーパー銭湯、旅館等を経営しております。</p> <p>品川開発(株)で不動産賃貸事業等を行っております。</p>

(注) 上記セグメント区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

なお、子会社は1社を除き連結子会社であり、関連会社のうち2社は持分法適用会社であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) イソライト工業㈱は、大阪証券取引所市場第一部に株式を上場しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容				主要な損益情報等 (1)売上高 (2)経常損益 (3)当期純損益 (4)純資産額 (5)総資産額
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
(連結子会社)		百万円							百万円
㈱セラテック 1	兵庫県 明石市	440	耐火物及び 関連製品	51.0	あり	なし	当社仕入商品 (耐火物)の仕 入先である、	なし	(1) 11,938 (2) 182 (3) 97 (4) 2,612 (5) 8,689
品川企業㈱	東京都 千代田区	36	耐火物及び 関連製品、 不動産・ レジャー等	100.0	なし	設備資金・運 転資金の援助 をしている、	当社仕入商品 (耐火物)の仕 入先である。 また当社に対 し役務の提供 を行っている、	ゴルフ場用土 地及びスー パー銭湯用土 地を賃貸して いる、	-
品川開発㈱	東京都 千代田区	50	不動産・ レジャー等	100.0	あり	設備資金・運 転資金の援助 をしている、	当社仕入商品 (粘土)の仕入 先である、	鉱業用土地・ 倉庫用土地及 び家屋を賃貸 している、	-
品川化成㈱	東京都 千代田区	40	耐火物及び 関連製品	100.0	なし	なし	当社仕入商品 (化学製品)の 仕入先である 、	なし	-
帝国窯業㈱	岡山県 備前市	30	耐火物及び 関連製品	100.0 (100.0)	あり	なし	当社仕入商品 (耐火物)の仕 入先である、	なし	-
瀋陽品川冶金 材料有限公司 1	中国 遼寧省 瀋陽市 于洪区	百万 人民元 44	耐火物及び 関連製品	90.0	あり	同社の銀行借 入に対して保 証をしている 、	当社仕入商品 (耐火物)の仕 入先である、	なし	-
大石橋市品川 栄源連鑄耐火 材料有限公司 1	中国 遼寧省 大石橋市	百万 人民元 48	耐火物及び 関連製品	67.0	あり	同社の銀行借 入に対して保 証をしてい る、	当社仕入商品 (耐火物)の仕 入先である、	なし	-
遼寧品川和豊 冶金材料有限 公司 1	中国 遼寧省 鞍山市	百万 人民元 28	耐火物及び 関連製品	66.7	あり	同社の銀行借 入に対して保 証をしてい る、	なし	なし	-
品川ファイ ンセラミクス ㈱	東京都 千代田区	100	耐火物及び 関連製品	100.0	あり	なし	なし	工場用土地及 び家屋を賃貸 している、	-
赤穂ゼネラル サービス㈱	兵庫県 赤穂市	10	耐火物及び 関連製品	100.0	あり	設備資金・運 転資金の援助 をしている、	当社に対し役 務の提供をし ている、	なし	-

名称	住所	資本金	主要な 事業内容	議決権 の所有 割合又 は被所 有割合 (%)	関係内容				主要な損益情報等 (1)売上高 (2)経常損益 (3)当期純損益 (4)純資産額 (5)総資産額
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
(連結子会社) 千種工業(株)	兵庫県 赤穂市	百万円 45	耐火物及び 関連製品	100.0	あり	運転資金の援 助をしている。	当社原材料の 仕入先である。	なし	-
日本ロータ リーノズル(株)	神奈川県 横浜市 鶴見区	百万円 85	耐火物及び 関連製品	96.7	あり	なし	当社製品の販 売先である。	なし	-
大日工業(株)	岡山県 備前市	百万円 10	耐火物及び 関連製品	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	-
シナガワ リ ファクトリー ズ オースト ラレイシア Pty.Ltd. 1	オースト ラリア ニューサ ウス ウェール ズ	千豪ドル 22,000	耐火物及び 関連製品	100.0	あり	同社の銀行 借入に対し て保証をし ている。	当社製品の 販売先である。	なし	-
シナガワ リ ファクトリー ズ オースト ラレイシア ニュージー ランド Ltd.	ニュー ジーラン ド ハント リー	千ニュー ジーラン ドドル 2,500	耐火物及び 関連製品	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	-
シナガワ ア ドバンスト マテリアルズ アメリカズ Inc.	米国オハ イオ州	千米ドル 300	耐火物及び 関連製品	100.0	あり	運転資金の 援助をして いる。同社の 銀行借入に 対して保証 をしている。	なし	なし	-
イソライト 工業(株) 1,2	大阪府 大阪市 北区	百万円 3,196	耐火物及び 関連製品	54.9	あり	なし	当社仕入商 品(耐火断熱 材)の仕入先 である。	なし	-
(株)ITM	千葉県 香取郡 神崎町	百万円 50	耐火物及び 関連製品	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	-
イソライト 建材(株)	石川県 七尾市	百万円 70	耐火物及び 関連製品	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	-
イソライト 土地開発(株)	石川県 七尾市	百万円 34	耐火物及び 関連製品	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	-

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容				主要な損益情報等 (1)売上高 (2)経常損益 (3)当期純損益 (4)純資産額 (5)総資産額
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
(連結子会社) イソライト インシュレー ティング ファイアーブ リック セン ドリアンベル ハッド 1	マレーシ ア イ ポー	千マレー シアリン ギット 24,000	耐火物及び 関連製品	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	-
イソライト イースタンユ ニオン リフ ラクトリーズ カンパニーリ ミテッド 1	台湾 台北市	千台湾 ドル 156,000	耐火物及び 関連製品	60.0 (60.0)	なし	なし	なし	なし	-
イソライト セラミック ファイバーズ センドリア ンベルハッ ド	マレーシ ア パ シルゲ ダン	千マレー シアリン ギット 3,500	耐火物及び 関連製品	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	-
蘇州伊索来特 耐火纖維有限 公司 1	中国 蘇州市	千米ドル 7,000	耐火物及び 関連製品	80.0 (80.0)	なし	なし	なし	なし	-
他3社									
(持分法適用 関連会社) イソライト ファンシン (台湾) カンパニー リミテッド	台湾 台北市	千台湾 ドル 24,000	耐火物及び 関連製品	50.0 (50.0)	なし	なし	なし	なし	-
フォスター エンジニアリ ング プライ ベート リミ テッド	シンガ ポール	千シンガ ポール ドル 2,800	耐火物及び 関連製品	36.0 (36.0)	なし	なし	なし	なし	-

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容				主要な損益情報等 (1)売上高 (2)経常損益 (3)当期純損益 (4)純資産額 (5)総資産額
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
(その他の関係会社) ジェイ エフイー ホールディングス(株) 2	東京都千代田区	百万円 147,143	鉄鋼事業・エンジニアリング事業・造船事業等を行う子会社の経営管理	被所有 33.8 (33.8)	なし	なし	なし	なし	-
JFEスチール(株) 2	東京都千代田区	百万円 239,644	鉄鋼事業	被所有 33.8	なし	なし	当社製品の主要顧客であり、同社へ役務の提供も行っている。	同社から土地及び建物を賃借している。	-

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、その他の関係会社を除いてセグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有(被所有)割合であります。

3. 上記のうち、1は当社の特定子会社に該当いたします。

4. 上記のうち、2は有価証券報告書を提出しております。

5. (株)セラテクノは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。その他の連結子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、それぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
耐火物及び関連製品	2,283
エンジニアリング	473
不動産・レジャー等	59
全社(共通)	49
合計	2,864

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は含まれておりません。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,373	43.7	16.6	5,426,047

セグメントの名称	従業員数(名)
耐火物及び関連製品	851
エンジニアリング	473
全社(共通)	49
合計	1,373

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、提出会社の従業員が組織する労働組合は、品川リフラクトリーズ労働組合(所属上部団体UIゼンセン同盟)並びに品川ロコー労働組合(所属上部団体日本基幹産業労働組合連合会)であり組合員数は1,072名であります。

また、当社グループ全体として労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、アジア諸国の経済拡大を背景とした輸出の増大と政府による景気対策の効果等により、緩やかながら回復基調の中で推移しました。

耐火物業界の最大の需要先である鉄鋼業界におきましては、製造業向けを中心とする国内需要の回復と年間を通して堅調であった輸出に支えられ、当期の粗鋼生産量は前期比14.8%増の1億1,077万トンとなりました。

しかしながら期央からの円高の進行と景気対策の縮小等による個人消費の減退から回復の勢いに衰えが見え始めたことに加え、3月に発生した東日本大震災とその後の原子力発電所の放射能漏れ事故により、鉄鋼業界を含む日本の多くの製造拠点が影響を受け、それが国内のみならず世界的な生産活動に波及するなど景気の下振れへの警戒感が強まっております。

当社グループにおきましても震災によって湯本工場、仙台営業所、及び品川化成㈱などにおいて被害が発生し、当期連結決算におきまして設備修繕費用等特別損失6億87百万円を計上いたしました。

平成21年10月に合併し新たなスタートを切った当社は、総合耐火物メーカーとして世界トップクラスの技術競争力・コスト競争力の実現、原料の安定調達を図り、経営基盤及び需要家向け安定供給体制を強化することを目的として、更なる成長・発展を目指しております。

当期の連結営業成績につきましては、売上高は需要増加と合併効果により1,010億70百万円と前期に比べ166億62百万円（19.7%）の増加となりました。損益面におきましては、営業利益は60億75百万円と前期に比べ36億6百万円（146.1%）、経常利益は58億4百万円と前期に比べ34億3百万円（141.8%）のそれぞれ増益となりました。また、当期純利益につきましては、災害による損失等特別損失14億70百万円を計上しましたが、前期に比べ16億58百万円（228.8%）増益の23億84百万円となりました。

なお、前期の比較数値は、合併前の品川白煉瓦株式会社の上期連結業績に、新会社品川リフラクトリーズ株式会社の下期連結業績を合算したものであります。

次にセグメントの概況をご報告申し上げます。

<耐火物及び関連製品>

耐火物及び関連製品につきましては、合併による増加に加え当社及び国内子会社の耐火物売上が粗鋼生産の回復により堅調に推移いたしました。その結果、当期の売上高は768億96百万円と131億58百万円（20.6%）の増収となりました。

<エンジニアリング>

エンジニアリングにつきましては、合併による増加に加え築炉工事が粗鋼生産の回復により堅調に推移いたしました。その結果、当期の売上高は210億98百万円と34億97百万円（19.9%）の増収となりました。

<不動産・レジャー等>

不動産・レジャー等につきましては、当期の売上高は30億76百万円と5百万円（0.2%）の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比26億65百万円増加し、当連結会計年度末には126億9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は86億77百万円（前年同期比30.8%増）となりました。これは主に「税金等調整前当期純利益」44億14百万円、「減価償却費」31億69百万円、「売上債権の増減額」25億47百万円、「仕入債務の増減額」12億87百万円による増加と、「法人税等の支払額」21億61百万円、「たな卸資産の増減額」8億1百万円等による減少の結果であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は28億77百万円（前年同期比2.1%増）となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」14億27百万円、「有価証券の純増減額」7億円、「預り保証金の返還による支出」4億6百万円等による減少の結果であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は30億58百万円（前年同期比135.8%増）となりました。これは主に「長期借入金の返済による支出」25億27百万円、「配当金の支払額」4億71百万円等による減少の結果であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
耐火物及び関連製品(百万円)	54,359	120.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。
2. 金額は製造原価によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
耐火物及び関連製品	79,850	121.3	13,203	128.8
エンジニアリング	22,188	131.1	1,511	358.2
合計	102,038	123.3	14,715	137.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。
2. 金額は販売価格によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
耐火物及び関連製品(百万円)	76,896	120.6
エンジニアリング(百万円)	21,098	119.9
不動産・レジャー等(百万円)	3,076	100.2
合計	101,070	119.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
JFEスチール(株)	22,916	27.1	35,287	34.9
(株)神戸製鋼所	13,646	16.2	15,083	14.9

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

当社の喫緊の課題は震災により大きな被害を受けた湯本工場の全面復旧であり、お客様に対する供給体制を震災前の状態に一日でも早く戻すことができるよう取り組んでまいります。

今後の経済見通しにつきましては、短期的には震災の影響による生産減少、電力消費の制限による経済活動縮小、及び節電の強化による消費意識の減退等景気に対するマイナス要因が山積しており、中長期的な見通しを行うことは困難な状況にあります。

当社グループの最大の需要先である鉄鋼業界におきましても、当面の鉄鋼需要の動向や製鉄原料の価格引き上げ等先行きに関して予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社は新会社の経営基盤を盤石なものとするため、最適生産体制確立の第2段階として定形耐火物の生産集約を検討してまいります。また、グループとして競争力を高めるためには企業規模の拡大が不可欠であり、成長著しい新興国への海外進出を含め常に拡大志向で検討を続けてまいります。

今後も引き続き、顧客ニーズに対する迅速な対応とサービスの向上を推進するとともに合併効果の最大化かつ早期実現を図り、一層強固な収益体質を確立することにより株主の皆様のご期待に応えるべくグループ一丸となって邁進する所存であります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかし、総合耐火物メーカーである当社の経営においては、当社グループの有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、当社グループに与えられた社会的な使命、それら当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を構成する要素等への理解が不可欠です。これらを継続的に維持、向上させていくためには、当社グループの企業価値の源泉である、() 伝統の中で蓄積された豊富なノウハウと技術開発力、() 高品質の製品を開発し提供することを可能とする国内外の拠点、() 永年の間に築き上げたお客様・お取引先との信頼関係、() 地域との共生及び環境保全への取り組み等を機軸とした中長期的な視野を持った経営的な取り組みが必要不可欠であると考えております。当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者によりこうした中長期的視点に立った施策が実行されない場合、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益や当社グループに関わる全てのステークホルダーの利益は毀損されることになる可能性があります。

当社は、当社株式の適正な価値を株主及び投資家の皆様にご理解いただくようIR活動に努めておりますものの、突然大規模な買付行為がなされたときに、買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうか等買付者による大規模な買付行為の是非を株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。さらに、当社株式の継続保有をお考えの株主の皆様にとっても、かかる買付行為が当社グループに与える影響や、買付者が考える当社グループの経営に参画したときの経営方針、事業計画の内容、当該買付行為に対する当社取締役会の意見等の情報は、当社株式の継続保有を検討する上で重要な判断材料となると考えます。

以上を考慮した結果、当社としましては、大規模な買付行為を行う買付者において、株主の皆様判断のために、当社が設定し事前に開示する一定のルール(以下「大規模買付ルール」といいます。)に従って、買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、当社取締役会のための一定の評価期間が経過し、かつ当社取締役会又は株主総会が対抗措置発動の可否について決議を行った後のみ当該買付行為を開始する必要があると考えております。

また、大規模な買付行為の中には、当該買付行為が企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められるものもないとは言えません。当社は、かかる大規模な買付行為に対して、当社取締役会が本対応方針に従って適切と考える方策をとることが、企業価値ひいては株主共同の利益を守るために必要であると考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社グループは、基本方針の実現に資する特別な取り組みとして、耐火物及び関連事業において競争を勝ち抜くために、拡販とその背景となる顧客満足度の向上を最重要課題に掲げ、営業・生産活動に励むとともに、更なるグローバル化を指向しグループとして事業規模の拡大を追求しております。平成21年10月、当社グループは、事業規模の拡大を通じてどのような経営環境においても総合耐火物メーカーとして業界におけるリーダーの地位を確保し、世界トップクラスの技術競争力・コスト競争力の実現及び原料の安定調達を図り、経営基盤の強化と需要先向け安定供給体制を強化し、更なる成長・発展を目指し、新製品川リフクトリーズとして新たな第一歩を踏み出しました。そして、当社グループは、より安定した収益体質を確立することにより株主の皆様のご期待に応えるべくグループ一丸となって邁進する所存であります。

さらに、当社グループは、株主、お客様・お取引先、地域社会、社員等多くの関係者各位の期待・信頼に応えるべく、収益の拡大による経営基盤の強化を図る一方、社会の信頼を得られる企業であり続けようとする姿勢を徹底することで企業価値ひいては株主共同の利益の向上に努めております。コーポレート・ガバナンスはそのための土台と考え、当社取締役会の活性化及び監査体制の充実をもって経営管理体制の強化を図っております。このような体制整備のほか、当社グループでは情報開示の充実がコーポレート・ガバナンスにとって有効な機能を果たすと考えており、各種の会社情報を適時、適切にかつ積極的に開示することによって、株主の皆様やその他外部からのチェック機能を高め、経営の透明度を高めることを今後とも充実させていきたいと考えております。

会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成23年5月12日開催の当社取締役会において、で述べた会社支配に関する基本方針に照らし、「当社株式の大規模買付行為への対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）として継続を決議いたしました。

本対応方針の継続について平成23年6月29日開催の第177回定時株主総会に付議し、承認可決されました。

本対応方針は、()特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、()結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為又は、()結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社の他の株主との合意等（いずれにおいても市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意した者による買付行為及び合意等を除きます。）（以下かかる買付行為又は合意等を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為又は合意等を行う者を「大規模買付者」といいます。）が行われる場合に、a)大規模買付者が当社取締役会に対して大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を事前に提供し、b)当社取締役会のための一定の評価期間が経過し、かつc)当社取締役会又は株主総会が対抗措置の発動の可否について決議を行った後に大規模買付行為を開始する、という大規模買付ルールへの遵守を大規模買付者に求める一方で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を新株予約権の無償割当て等を利用することにより抑止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることを目的とするものです。

当社の株式等について大規模買付行為が行われる場合、まず、大規模買付者には、当社代表取締役宛に大規模買付者及び大規模買付行為の概要並びに大規模買付ルールに従う旨が記載された意向表明書を提出することを求めます。さらに、大規模買付者には、当社取締役会が当該意向表明書受領後10営業日以内に交付する必要情報リストに基づき株主の皆様との判断並びに当社取締役会及び独立委員会の意見形成のために必要な情報の提供を求めます。

次に、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し前述の必要情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）又は90日間（その他の大規模買付行為の場合）（最大30日間の延長がありえます。）を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間とし、当社取締役会は、当該期間内に、外部専門家等の助言を受けながら、大規模買付者から提供された情報を十分に評価・検討し、後述の独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、当社取締役会としての意見を取りまとめ公表します。また、当社取締役会は、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会としての代替案を提示することもあります。

当社取締役会は、本対応方針を適正に運用し、当社取締役会による恣意的な判断を防止するための諮問機関として、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役及び社外有識者の中から選任された委員からなる独立委員会を設置し、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないため対抗措置を発動すべきか否か、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められるため対抗措置を発動すべきか否か等の本対応方針に係る重要な判断に際しては、独立委員会に諮問することとします。独立委員会は、対抗措置の発動もしくは不発動の勧告又は対抗措置の発動の可否につき株主総会に諮るべきである旨の勧告を当社取締役会に対し行います。

当社取締役会は、前述の独立委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の発動もしくは不発動の決議又は株主総会招集の決議その他必要な決議を行います。対抗措置の発動の可否につき株主総会において株主の皆様にお諮りする場合には、株主総会招集の決議の日より最長60日間以内に当社株主総会を開催することとします。対抗措置として新株予約権の無償割当てを実施する場合には、新株予約権者は、当社取締役会が定めた1円以上の額を払い込むことにより新株予約権を行使し、当社普通株式を取得することができるものとし、当該新株予約権には、大規模買付者等による権利行使が認められないという行使条件や当社が大規模買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項等を付すことがあるものとし、また、当社取締役会は、当社取締役会又は株主総会が対抗措置を発動することを決定した後も、対抗措置の発動が適切でない判断した場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動の停止又は変更を行うことがあります。当社取締役会は、前述の決議を行った場合は、適時適切に情報開示を行います。

本対応方針の有効期限は、平成23年6月29日開催の定時株主総会においてその導入が承認されたことから、当該定時株主総会の日から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。なお、本対応方針の有効期間中であっても、企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から、関係法令の整備や、金融商品取引所が定める上場制度の整備等を踏まえ随時見直しを行い、本対応方針の変更を行うことがあります。

なお、本対応方針の詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.shinagawa.co.jp/CorpProf/index5.html>）に掲載する平成23年5月12日付ニュースリリースをご覧ください。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

に記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みは、に記載した通り、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。

また、に記載した本対応方針も、に記載した通り、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるために導入されたものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。特に、本対応方針は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、対抗措置の発動又は不発動の判断の際には取締役会はこれに必ず諮問することとなっていること、必要に応じて対抗措置発動の可否について株主総会に諮ることとなっていること、本対応方針の有効期間は3年であり、その継続については株主の皆様のご承認をいただくこととなっていること等その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の業界への依存

当社グループは、販売高の多くを鉄鋼業界に依存しており、当該鉄鋼業界の操業度や設備投資の動向により、主力製品である耐火物や築炉工事の販売高が左右され大きな影響を受けます。

(2) 国内生産量の減少

当社グループの主力製品である耐火物の使用に関して、鉄鋼トン当たりの耐火物使用原単位は年々低下しており、鉄鋼業界の操業度や設備投資が増加しない限り、耐火物の国内需要は減少する可能性があります。また中国からの輸入耐火物の増加が続いた場合、耐火物の国内生産量は更に減少する可能性があります。

(3) 海外事業活動

当社グループは、アジア、オセアニア、アメリカ等の海外に生産拠点、販売拠点を有して事業展開を行なっております。海外での事業には、通常予期しない法律や規制の変更、急激な金融情勢の変化などの経済的に不利な要因の発生や政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 原料の入手難及び原料の高騰

当社グループが使用している原料の中にはメーカーや産地が限られているものがあり、何らかの理由により入手困難となり生産に支障をきたす恐れがあります。また、原料価格は2009年度後半から再び上昇に転じており、更なる高騰はコスト高の悪影響を与える可能性があります。

(5) 技術開発の遅延

当社グループの製品やサービスは国内外の市場で競合他社との激しい競争にさらされております。現在、当社グループの技術力は競合他社に対して十分な競争力を有しておりますが、技術開発が遅延することで競争力を失い当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(6) 退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び費用は、割引率等の数理計算上で設定される基礎率や年金資産の期待運用収益率を前提条件として計算されております。実際の年金資産の運用利回りが低下した場合や前提条件に変更があった場合、数理計算上の差異の費用処理額等の追加費用が発生する可能性があります。

(7) 為替及び金利

当社グループは、国内では輸入原料を使用しており、また製品の輸出も行なっております。合せて海外には各国に生産拠点があるため、為替変動により、円換算後の価値が当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの資金調達は、主として金融機関からの借入等の有利子負債によっており、市場金利が上昇した場合には当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 災害

当社グループは、国内外に複数の生産拠点などを有しており、当該拠点のいずれかが予期せぬ地震や水害などの災害に被災し稼働困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(9) 評価損益

当社グループは、有価証券や固定資産を保有しているため、時価の変動に伴い当社グループの業績や財政状況に減損等の悪影響が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

提出会社の主要な技術援助契約

相手会社	契約内容	契約期間
サンゴバン・ド・ブラジル社 (ブラジル)	マッド材の製造技術	平成21年8月契約締結 平成26年9月まで
	樋材の製造技術	平成21年6月契約締結 平成26年6月まで
	製鋼(転炉、電気炉、取鍋他)用耐火レンガ製造技術	平成22年5月契約締結 平成27年7月まで
	製鋼(転炉、電気炉、取鍋他)用補修材製造技術	平成22年5月契約締結 平成27年8月まで
ヒックス社(米国)	転炉用焼付材の製造技術	平成7年12月契約締結 平成25年3月まで
	スライドゲートバルブ用上下ノズルの製造技術	平成18年12月契約締結 平成23年11月まで
	スライドゲートバルブ用プレートの製造技術	平成18年12月契約締結 平成23年11月まで
冶金工業部 冶金設備総公司 (中華人民共和国)	珪石煉瓦の製造技術	平成3年6月契約締結 平成33年6月まで

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、当社の技術研究所において、主として耐火物に関する研究開発を行っており、(1)長期的視野に立った基礎研究(2)装置開発を含めた耐火物評価技術の研究(3)顧客のニーズに対応した製品の開発(4)耐火物技術を応用した新製品の開発等を目的として取り組みました。

その結果、当連結会計年度に支出した研究開発費は、耐火物及び関連製品事業で12億67百万円、エンジニアリング事業で0百万円、総額で12億68百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は受取手形及び売掛金の回収、及び投資有価証券の含み益の減少を主たる要因として前連結会計年度末に比べ10億87百万円減少し、1,112億20百万円となりました。

負債は、返済による短期借入金及び長期借入金の減少を主たる要因として、前連結会計年度末に比べ20億65百万円減少し、734億73百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上を主たる要因として前連結会計年度末に比べ9億78百万円増加し、377億47百万円となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は1,010億70百万円と前期に比べ166億62百万円(19.7%)の増加となりました。損益面におきましては、営業利益は60億75百万円と前期に比べ36億6百万円(146.1%)、経常利益は58億4百万円と前期に比べ34億3百万円(141.8%)のそれぞれ増益となりました。また、当期純利益につきましては、前期に比べ16億58百万円(228.8%)増益の23億84百万円となりました。詳細につきましては、「第2事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

「第2事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、グループ全体で16億66百万円の設備投資を行いました。

耐火物及び関連製品においては、グループの生産設備更新を中心に15億83百万円の設備投資を行いました。

エンジニアリングにおいては、作業環境の改善を中心に55百万円の設備投資を行いました。

不動産・レジャー等においては、既存設備の維持更新を中心に24百万円の設備投資を行いました。

(注) 設備の状況に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 [面積㎡]	その他		合計
岡山工場製造部 (岡山県備前市)	耐火物及び関 連製品	耐火物製造設備	1,864	498	105 [207,613]	36	2,504	291
岡山工場日生製造部 (岡山県備前市)	耐火物及び関 連製品	耐火物製造設備	304	71	57 [61,481]	1	434	69
赤穂工場赤穂製造部 (兵庫県赤穂市)	耐火物及び関 連製品	耐火物製造設備	386	376	3,428 [156,449]	98	4,290	132
赤穂工場玉島製造部 (岡山県倉敷市)	耐火物及び関 連製品	耐火物製造設備	89	89	361 [29,999]	5	545	29
湯本工場湯本製造部 (福島県いわき市)	耐火物及び関 連製品	耐火物製造設備	40	197	175 [98,692]	45	458	152
ロコーカンパニー (広島県福山市)	エンジニアリ ング	製鉄・製鋼 生産設備	24	561	-	5	591	276
ショッピングセンター用賃 貸ビル (名古屋市港区)	不動産・ レジャー等	ショッピング センター用 賃貸ビル	5,121	-	287 [48,372]	2	5,411	-
賃貸マンション (東京都渋谷区)	不動産・ レジャー等	賃貸マンション	1,891	-	5 [4,060]	6	1,902	-
賃貸倉庫 (神奈川県座間市)	不動産・ レジャー等	賃貸倉庫	983	5	56 [20,647]	0	1,046	-
賃貸マンション (東京都世田谷区)	不動産・ レジャー等	賃貸マンション	690	-	506 [1,477]	3	1,200	-

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 [面積㎡]	その他	合計	
(株)セラテクノ	本社工場 (兵庫県明石市)	耐火物及び 関連製品	耐火物 製造設備	307	146	503 [40,970]	7	963	82
イソライト 工業(株)	音羽工場 (愛知県豊川市)	耐火物及び 関連製品	セラミック ファイバー 製造設備	465	138	399 [48,696]	10	1,012	78
イソライト 工業(株)	七尾工場 及び原料山 (石川県七尾市)	耐火物及び 関連製品	セラミックス 多孔体 製造設備	226	129	790 [225,419]	10	1,157	33
(株)ITM	本社工場 (千葉県香取郡神崎 町)	耐火物及び 関連製品	セラミック ファイバー 製造設備	188	696	-	20	905	89

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 [面積㎡]	その他	合計	
瀋陽品川 冶金材料有限公司	本社工場 (遼寧省 瀋陽市 于洪区)	耐火物及び 関連製品	連続鑄造用 モールドパ ウダー 製造設備	90	109	- [13,678]	6	206	52
大石橋市品川栄源 連鑄耐火材料有限 公司	本社工場 (遼寧省 大石橋市)	耐火物及び 関連製品	耐火物 製造設備	163	371	- [28,424]	2	537	110
遼寧品川和豊冶金 材料有限公司	本社工場 (遼寧省 鞍山市)	耐火物及び 関連製品	連続鑄造用 モールドパ ウダー製造 設備	172	89	- [31,152]	4	266	46
シナガワ リフラクトリーズ オーストラレイシ ア Pty. Ltd.	グラストン ベリアーベ ニュー工場 (ニューサ ウスウェー ルズ)	耐火物及び 関連製品	耐火物 製造設備	509	447	158 [160,300]	15	1,131	115

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。

2. 瀋陽品川冶金材料有限公司、大石橋市品川栄源連鑄耐火材料有限公司、遼寧品川和豊冶金材料有限公司及びシナガワ リフラクトリーズ オーストラレイシア Pty. Ltd.の決算日は、平成22年12月31日であります。

3. 瀋陽品川冶金材料有限公司、大石橋市品川栄源連鑄耐火材料有限公司及び遼寧品川和豊冶金材料有限公司の土地は、連結会社以外から賃借しております。

4. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内訳は、下記のとおりであります。

提出会社

名称	セグメントの名称	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
パーソナルコンピュータ等	耐火物及び関連製品 エンジニアリング 不動産・レジャー等 全社	5年間	18	2

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 岡山工場製造部	岡山県 備前市	耐火物及び 関連製品	岡山工場製造部 木造建屋リプレ イス計画	1,384	742	自己資金 及び借入 金	平成20年4 月	平成24年3 月	-
当社 岡山工場 日生製造部	岡山県 備前市	耐火物及び 関連製品	モールドパウ ダー製造設備	420	160	自己資金	平成22年10 月	平成23年6 月	20%増加
当社 岡山工場製造部	岡山県 備前市	耐火物及び 関連製品	ローラーハース キルン及び自動 積卸設備	198	-	自己資金	平成23年6 月	平成23年12 月	-

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	377,000,000
計	377,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	94,293,663	94,293,663	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式 数1,000株
計	94,293,663	94,293,663	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日 (注)	28,293	94,293	-	3,300	-	635

(注)平成21年10月1日をもってJFE炉材株式会社と合併いたしました。その際、JFE炉材株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式30株を割当交付いたしました。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	46	32	135	60	-	4,902	5,175	-
所有株式数 (単元)	-	28,268	1,054	40,677	5,337	-	18,702	94,038	255,663
所有株式数の 割合(%)	-	30.06	1.12	43.25	5.68	-	19.89	100.00	-

(注)1.自己株式5,845株は、「個人その他」の欄に5単元、「単元未満株式の状況」の欄に845株含まれております。
2.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	31,810	33.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,662	6.00
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町二丁目10番26号	3,525	3.74
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	3,268	3.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,020	2.14
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	2,000	2.12
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オム ニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,946	2.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,765	1.87
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,705	1.81
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,500	1.59
計	-	55,202	58.54

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社5,662千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社2,020千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,033,000	94,033	-
単元未満株式	普通株式 255,663	-	-
発行済株式総数	94,293,663	-	-
総株主の議決権	-	94,033	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 品川リフラクトリーズ株 式会社	東京都千代田区九段 北四丁目1番7号	5,000	-	5,000	0.01
計	-	5,000	-	5,000	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,344	1,117,111
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,845	-	5,845	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は利益配分につきましては、当該事業年度の業績と長期的な事業展望のもと、株主への安定した利益還元及び将来に備えた企業体質強化のための内部留保の必要性を考慮し、利益配当の額を決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては上記方針に基づき、当期は1株当たり5円（うち中間配当2円50銭）といたしました。

内部留保資金につきましては、将来を見据えた事業再構築に幅広く有効に投資していくほか、今まで以上にコスト競争力を高めるための諸設備や顧客のニーズに応える製品開発・技術開発に投資していく予定であります。

また、当社は「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月11日 取締役会決議	235	2.5
平成23年6月29日 定時株主総会決議	235	2.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	638	574	337	308	345
最低(円)	348	225	135	148	171

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場価格におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	197	222	253	285	322	335
最低(円)	174	176	215	241	274	171

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場価格におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		清水 芳彦	昭和21年1月28日	昭和44年4月 当社入社 平成3年7月 経理部長 同 8年7月 総務部長 同 10年4月 I P P 事業部長 同 12年4月 原料資材部長 同 13年6月 取締役原料資材部長兼岡山工場副 工場長 同 14年6月 取締役岡山工場長兼原料資材部長 同 16年6月 常務取締役 同 19年6月 専務取締役 同 19年6月 シナガワ リフラク トリーズ オーストラレイシア Pty . Ltd . 取締役会長 同 21年6月 代表取締役社長(現)	(注) 3	17
代表取締役副 社長		仲田 裕一	昭和23年11月18日	昭和46年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成7年7月 同社資材部長 同 8年7月 同社原料部長 同 11年7月 同社理事 原料部長 同 12年6月 同社理事 C . S . T 社外勤務(同 社経営審議会委員) 同 14年6月 川崎炉材株式会社(平成16年4月 をもってJ F E 炉材株式会社へ会 社名を変更)代表取締役社長 同 21年10月 当社代表取締役副社長(現)	(注) 3	12
取締役	常務執行役員	加藤 豊次	昭和24年4月3日	昭和47年4月 当社入社 平成17年4月 経営企画部長兼海外事業推進部長 同 18年6月 取締役経営企画部長兼海外事業推 進部長 同 19年6月 瀋陽品川冶金材料有限公司董事長 同 19年6月 大石橋市品川栄源連鑄耐火材料有 限公司董事長 同 20年4月 遼寧品川和豊冶金材料有限公司董 事長 同 20年6月 常務取締役経営企画部長兼海外事 業推進部長 同 21年10月 取締役常務執行役員(現)	(注) 2	11
取締役	常務執行役員	児島真太郎	昭和24年7月21日	昭和48年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成14年4月 同社化学事業部主査(部長) 同 14年7月 川崎炉材株式会社(平成16年4月 をもってJ F E 炉材株式会社へ会 社名を変更)経理部長 同 16年3月 同社経理部長兼中国室長 同 17年4月 J F E 炉材株式会社総務部長兼中 国室長 同 17年6月 同社取締役 同 20年6月 同社常務取締役 同 21年10月 当社取締役常務執行役員(現) 同 22年6月 大石橋市品川栄源連鑄耐火材料有 限公司董事長(現) 同 22年6月 遼寧品川和豊冶金材料有限公司董 事長(現)	(注) 3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員	窪田 行利	昭和25年1月4日	昭和48年4月 当社入社 平成9年2月 千田工場長 同 14年12月 技術研究所副所長 同 16年9月 技術研究所長 同 19年6月 取締役技術研究所長 同 21年6月 シナガワ リファクトリーズ オーストラレイシア Pty. Ltd. 取締役会長(現) 同 21年10月 取締役常務執行役員(現)	(注)3	16
取締役	常務執行役員	吉野 良一	昭和26年4月11日	昭和49年4月 当社入社 平成10年4月 岡山工場第3製造部長 同 11年10月 神戸営業所長 同 15年4月 第2営業部長兼神戸営業所長 同 19年6月 取締役第2営業部長兼神戸営業所長 同 21年10月 取締役常務執行役員第2営業部長兼神戸営業所長 同 22年6月 取締役常務執行役員(現)	(注)3	10
取締役	常務執行役員	白山 章	昭和27年2月24日	昭和50年4月 日本鋼管株式会社入社 平成12年11月 同社福山製鉄所製鋼部長 同 15年4月 J F E スチール株式会社理事西日本製鉄所(倉敷地区)製鋼部長 同 17年4月 J F E 炉材株式会社参与 同 17年6月 同社取締役 同 21年10月 当社取締役常務執行役員(現)	(注)3	7
取締役	常務執行役員	倉科 幸信	昭和25年10月14日	昭和50年4月 当社入社 平成15年12月 岡山工場製造部長 同 16年9月 岡山工場長 同 18年6月 取締役岡山工場長 同 21年9月 取締役退任 同 21年10月 常務執行役員岡山工場長 同 22年6月 取締役常務執行役員(現)	(注)2	11
取締役	常務執行役員	野村 修	昭和27年4月26日	昭和50年4月 当社入社 平成8年7月 技術研究所耐火物研究部長 同 14年1月 湯本工場長 同 16年4月 第4営業部長 同 20年6月 取締役第4営業部長 同 21年9月 取締役退任 同 21年10月 常務執行役員第4営業部長兼海外営業部長 同 23年6月 取締役常務執行役員第4営業部長(現)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		石部 由紀夫	昭和22年9月15日	昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 環境部長 同 14年1月 瀋陽品川光輝冶金材料有限公司 (現 瀋陽品川冶金材料有限 公司) 総経理 同 16年6月 当社社長付 同 16年6月 常勤監査役(現)	(注)2	12
常勤監査役		岡本 剛	昭和23年2月10日	昭和49年4月 川崎炉材株式会社(平成16年4月 をもってJFE炉材株式会社へ会 社名を変更)入社 平成10年4月 同社製品開発部不定形製鋼材開発 室長 同 11年4月 同社製造部製造技術室長 同 14年1月 同社製品開発部機能材開発室長 同 18年6月 JFE炉材株式会社取締役 同 20年6月 同社常勤監査役 同 21年10月 当社常勤監査役(現)	(注)3	7
監査役		豊泉 貴太郎	昭和20年10月17日	昭和45年4月 司法研修所修了 弁護士(現) 平成16年4月 慶應義塾大学法科大学院教授 (現) 同 16年6月 当社監査役(現)	(注)2	-
監査役		佐藤 正典	昭和22年7月28日	昭和45年4月 監査法人朝日会計社(現有限責任 あずさ監査法人)入社 同 48年3月 公認会計士登録 平成16年5月 あずさ監査法人(現有限責任 あ ずさ監査法人)理事長 同 22年6月 同法人退任 同 22年10月 佐藤会計事務所開設 同 23年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
計						121

- (注) 1. 監査役のうち豊泉貴太郎及び佐藤正典は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に基づく「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」を以下の通り定め、かかる体制の下で会社の業務の適法性・効率性の確保並びにリスク管理に努めるとともに、環境の変化に応じて見直しを行ない、その改善・充実を図ることとしております。

1．取締役、執行役員及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- () 企業行動憲章を制定し、経営者が繰り返しその精神を全従業員に伝えることにより、法令順守があらゆる企業活動の前提であることを周知徹底する。
- () 内部統制委員会を設置し、当社及び関係会社各社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括する。内部統制委員会は取締役、執行役員及び常勤監査役の内から構成し、事務局を設置する。
- () 内部統制委員会は、必要に応じて当社及び関係会社のコンプライアンスの推進状況について監査する。
- () 内部統制委員会は、コンプライアンスの推進状況及び監査の結果を定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。
- () 法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行なう手段として、コンプライアンス・ホットラインを設置する。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、社内規則に則り、適切に文書または電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- () 内部統制委員会は、当社及び関係会社各社のリスクマネジメントの取り組みを横断的に統括する。
- () 内部統制委員会は、必要に応じて当社及び関係会社のリスクマネジメントの推進状況について監査する。
- () 内部統制委員会は、リスクマネジメントの推進状況及び監査の結果を定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。

4．取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務執行の効率化を図る。

- () 取締役、執行役員及び従業員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、この目的に基づく3事業年度を期間とする中期経営計画を策定する。
- () 取締役会は、中期経営計画を具体化するため部門ごとの毎期の業績目標と予算を設定する。
- () 各部門を担当する取締役または執行役員は、各部門が実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を構築する。
- () 管理部門担当取締役は月次の業績につき、ITを積極的に活用したシステムにより迅速に管理会計としてデータ化し、担当取締役及び取締役会に報告する。
- () 取締役会は、毎月、この結果をレビューし、担当取締役に目標未達の要因の分析、その要因を排除・低減する改善策を報告させ、必要に応じて目標を修正する。

5．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- () 当社グループ全体にわたる内部統制の構築を目指し、当社及び関係会社間での内部統制に関する協議、情報の共用化、指示・要請の伝達等が効率的に行なわれるシステムを含む体制を構築する。
- () 当社取締役、執行役員、事業所長及び関係会社社長は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。
- () 当社の内部統制委員会は、当社及び関係会社各社の内部統制に関する監査を実施し、その結果を()の責任者に報告するとともに、必要に応じて内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行なう。

6．監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- () 監査役が求めた場合の監査役の職務を補助する使用人は内部監査室員の内より選出し、同職務については監査役の指示に従うものとする。
- () 補助者の人事異動については監査役会の意見を尊重する。

7．取締役、執行役員及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

内部統制委員会は、監査役に対してグループ全体に重大な影響を及ぼす事項、内部統制に関する監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインに関する状況を速やかに報告する。また、監査役が必要と判断した事項については取締役、執行役員及び使用人が速やかに報告する。

二．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室5名、常勤監査役2名及び非常勤の社外監査役2名によって構成しております。

1．内部監査の状況

内部監査室において当社及びグループ会社の監査並びに財務報告に係る内部統制の評価を行い、常勤監査役及び非常勤監査役の出席する取締役会に対して、定期的な報告を行っております。

2．監査役監査の状況

監査役は、毎月1回監査役会を開催し、取締役の業務執行を監査しております。また、会計監査人との定期的な会合をもち、会計監査に関する監査計画、監査実施状況について報告を受けております。

社外監査役は、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。

ホ．社外取締役及び社外監査役

1．社外取締役・社外監査役の機能・役割、選任状況についての考え方

当社は現在社外取締役を選任しておりませんが、下記2.に記載のとおり、社外取締役に期待される役割については2名の社外監査役による監視により、カバーできるものと考えております。

当社の社外監査役は、長年にわたる公認会計士・弁護士としての豊富な経験と幅広い見識から、経営執行等の適法性について、客観的・中立的な監査を行うことができるものと考えております。

2．社外取締役を選任していない場合には、それに変わる体制及び当該体制を採用する理由

当社は現在社外取締役を選任しておりませんが、社外取締役に期待される外部チェック機能については、社外監査役による監査の実施により、経営の監視機能の面で十分に機能する体制が整っていると考えております。

ヘ．会計監査の状況

当社の監査人については、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく監査人として、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。業務に従事した監査人の氏名等は以下の通りであり、いずれも連続監査年数は7年以下であります。なお当該監査法人及び監査人と当社の間には特別な利害関係はありません。

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 佐野 裕、河西 正之、紙本 竜吾

また当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等6名、その他2名であります。

ト．社外監査役との関係

当社の社外監査役2名の内1名は弁護士、1名は公認会計士であります。また、当社と社外監査役2名の間には特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業行動憲章を設定し、その周知徹底を図っております。また企業経営及び日常業務に関して、弁護士や会計監査人など複数の専門家から様々な参考意見や助言などの指導を適宜受けられる体制を設け、リスク管理体制の強化に努めております。

役員報酬の内容

当社の役員報酬は株主総会で定められた報酬月額限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により、基本報酬の額を決定しております。

役員区分	員数(名)	報酬等の総額 (百万円)			
		基本報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	その他	
取締役	11	269	215	48	6
監査役	2	35	30	4	-
社外役員(社外監査役)	2	16	12	4	-

(注) 使用人兼務取締役の使用人分給与相当額の総額は4百万円であり、上記支給額には含まれておりません。

なお、役員ごとの報酬等の総額が1億円以上である者は存在いたしません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

60銘柄 7,805百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)神戸製鋼所	10,565,260	2,123	取引関係の維持、強化
三菱地所(株)	1,000,000	1,530	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,413,450	631	同上
住友金属工業(株)	2,007,360	568	同上
住友信託銀行(株)	1,018,048	557	同上
新日本製鉄(株)	1,285,000	471	同上
(株)七十七銀行	694,800	371	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	86,890	268	同上
(株)中国銀行	200,000	252	同上
(株)千葉銀行	427,000	238	同上
三井住友海上グループホールディングス(株)	90,258	234	同上
(株)滋賀銀行	300,000	177	同上
(株)南都銀行	304,000	160	同上
(株)東邦銀行	459,000	136	同上
(株)横浜銀行	288,500	132	同上
(株)肥後銀行	238,000	123	同上
(株)常陽銀行	252,000	105	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	100,000	102	同上
三菱商事(株)	33,000	80	同上
宇部マテリアルズ(株)	300,000	72	同上
日本金属工業(株)	437,997	66	同上
(株)大和証券グループ本社	129,025	63	同上
(株)百十四銀行	160,000	58	同上
太平洋セメント(株)	350,000	46	同上
大同特殊鋼(株)	112,200	44	同上
(株)神鋼環境ソリューション	200,000	36	同上
みずほ証券(株)	116,538	34	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)神戸製鋼所	10,565,260	2,282	取引関係の維持、強化
三菱地所(株)	1,000,000	1,407	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,413,450	471	同上
住友信託銀行(株)	1,018,048	438	同上
住友金属工業(株)	2,007,360	373	同上
新日本製鉄(株)	1,285,000	341	同上
(株)七十七銀行	694,800	290	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	86,890	224	同上
(株)千葉銀行	427,000	198	同上
(株)中国銀行	200,000	188	同上
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)(注)	90,258	170	同上
(株)滋賀銀行	300,000	131	同上
(株)南都銀行	304,000	121	同上
(株)横浜銀行	288,500	113	同上
(株)肥後銀行	238,000	110	同上
(株)東邦銀行	459,000	103	同上
宇部マテリアルズ(株)	300,000	97	同上
(株)常陽銀行	252,000	82	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	100,000	77	同上
三菱商事(株)	33,000	76	同上
大同特殊鋼(株)	112,200	53	同上
(株)神鋼環境ソリューション	200,000	51	同上
(株)百十四銀行	160,000	50	同上
(株)大和証券グループ本社	129,025	49	同上
太平洋セメント(株)	350,000	49	同上
日本金属工業(株)	469,014	44	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	58,000	30	同上
みずほ証券(株)	116,538	25	同上
太平洋金属(株)	39,900	24	同上
住友商事(株)	13,975	16	同上

(注) M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)は、平成22年4月1日付で三井住友海上グループホールディングス(株)より社名を変更しております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数を以て行ない、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行える旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行なうため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数を以て行なう旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	86	-	74	-
連結子会社	46	-	44	-
計	132	-	118	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるシナガワ リファクトリーズ オーストラレイシア Pty.Ltd.及びシナガワ リファクトリーズ オーストラレイシア ニュージーランド Ltd.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGオーストラリアに監査証明業務に基づく報酬をそれぞれ62千豪ドル、24千豪ドル支払っており、非監査業務に基づく報酬をそれぞれ8千豪ドル、19千豪ドル支払っております。

また当社の連結子会社イソライト工業の一部の在外子会社においても、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるシナガワ リファクトリーズ オーストラレイシア Pty.Ltd.及びシナガワ リファクトリーズ オーストラレイシア ニュージーランド Ltd.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGオーストラリアに監査証明業務に基づく報酬をそれぞれ63千豪ドル、24千豪ドル支払っており、非監査業務に基づく報酬をそれぞれ8千豪ドル、13千豪ドル支払っております。

また当社の連結子会社イソライト工業の一部の在外子会社においても、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

(前連結会計年度)

特段の方針等は設けておりません。

(当連結会計年度)

特段の方針等は設けておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している他、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,537	13,410 ³
受取手形及び売掛金	32,558	29,926
有価証券	1,199	2,904
商品及び製品	7,146	7,101
仕掛品	2,559	2,573
原材料及び貯蔵品	5,698	6,482
繰延税金資産	634	838
その他	690	1,108
貸倒引当金	23	17
流動資産合計	61,002	64,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,948 ²	39,284 ²
減価償却累計額	20,483	21,470
建物及び構築物(純額)	18,464	17,814
機械装置及び運搬具	54,634 ²	54,763 ²
減価償却累計額	47,993	49,207
機械装置及び運搬具(純額)	6,640	5,556
土地	10,017	10,047
リース資産	99	113
減価償却累計額	17	43
リース資産(純額)	82	70
建設仮勘定	376	359
その他	5,358	5,327
減価償却累計額	4,598	4,678
その他(純額)	760	649
有形固定資産合計	36,341 ^{3, 4}	34,497 ^{3, 4}
無形固定資産		
のれん	570	423
その他	369	480
無形固定資産合計	940	903
投資その他の資産		
投資有価証券	12,024 ¹	9,638 ¹
繰延税金資産	876	919
その他	1,414 ¹	1,184 ¹
貸倒引当金	291	252
投資その他の資産合計	14,023	11,489
固定資産合計	51,305	46,891
資産合計	112,307	111,220

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,737	16,956
短期借入金	3 32,488	3 30,986
1年内償還予定の社債	-	1,000
未払費用	2,224	2,153
リース債務	40	24
未払法人税等	1,403	1,552
未払消費税等	556	45
賞与引当金	1,054	1,086
環境対策引当金	-	20
災害損失引当金	-	229
設備関係支払手形	18	35
その他	3 1,824	3 1,959
流動負債合計	55,349	56,051
固定負債		
社債	1,000	-
長期借入金	3 4,894	3 3,841
リース債務	72	70
繰延税金負債	2,087	1,484
退職給付引当金	5,273	5,622
役員退職慰労引当金	415	421
環境対策引当金	143	120
長期預り保証金	3 5,400	3 4,996
負ののれん	755	586
資産除去債務	-	157
その他	147	119
固定負債合計	20,189	17,421
負債合計	75,538	73,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,300	3,300
資本剰余金	5,041	5,041
利益剰余金	22,270	24,076
自己株式	0	1
株主資本合計	30,611	32,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,708	1,119
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	6 15	-
為替換算調整勘定	122	277
その他の包括利益累計額合計	1,602	841
少数株主持分	4,554	4,488
純資産合計	36,768	37,747
負債純資産合計	112,307	111,220

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	84,408	101,070
売上原価	2 70,981	2 82,986
売上総利益	13,427	18,084
販売費及び一般管理費	1, 2 10,958	1, 2 12,008
営業利益	2,469	6,075
営業外収益		
受取利息	30	28
受取配当金	140	174
保険配当金	57	56
負ののれん償却額	110	171
持分法による投資利益	63	34
為替差益	123	-
その他	239	173
営業外収益合計	765	638
営業外費用		
支払利息	635	572
為替差損	-	118
その他	198	218
営業外費用合計	834	910
経常利益	2,400	5,804
特別利益		
固定資産売却益	3 10	3 48
固定資産受贈益	4 13	-
投資有価証券受贈益	-	12
貸倒引当金戻入額	29	19
その他	0	0
特別利益合計	54	80
特別損失		
固定資産処分損	5 107	5 88
投資有価証券評価損	234	273
会員権評価損	-	26
減損損失	6 57	6 45
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	163
事業整理損	-	7 186
災害による損失	-	8 687
特別退職金	252	-
その他	77	-
特別損失合計	729	1,470
税金等調整前当期純利益	1,725	4,414
法人税、住民税及び事業税	1,546	2,304
法人税等調整額	100	455
法人税等合計	1,446	1,848
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,565
少数株主利益又は少数株主損失()	445	181
当期純利益	725	2,384

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	572
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	-	255
持分法適用会社に対する持分相当額	-	5
その他の包括利益合計	-	835
包括利益	-	1,730
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,614
少数株主に係る包括利益	-	115

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,300	3,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,300	3,300
資本剰余金		
前期末残高	635	5,041
当期変動額		
合併による増加	4,405	-
当期変動額合計	4,405	-
当期末残高	5,041	5,041
利益剰余金		
前期末残高	21,882	22,270
当期変動額		
連結範囲の変動	7	-
持分法の適用範囲の変動	-	106
剰余金の配当	329	471
その他	0	-
当期純利益	725	2,384
当期変動額合計	387	1,806
当期末残高	22,270	24,076
自己株式		
前期末残高	16	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	16	-
当期変動額合計	16	1
当期末残高	0	1
株主資本合計		
前期末残高	25,801	30,611
当期変動額		
合併による増加	4,405	-
連結範囲の変動	7	-
持分法の適用範囲の変動	-	106
剰余金の配当	329	471
その他	0	-
当期純利益	725	2,384
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	16	-
当期変動額合計	4,810	1,805
当期末残高	30,611	32,417

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	255	1,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,453	588
当期変動額合計	1,453	588
当期末残高	1,708	1,119
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
土地再評価差額金		
前期末残高	-	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	15
当期変動額合計	15	15
当期末残高	15	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	539	122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	416	155
当期変動額合計	416	155
当期末残高	122	277
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	283	1,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,886	760
当期変動額合計	1,886	760
当期末残高	1,602	841
少数株主持分		
前期末残高	5,328	4,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	773	65
当期変動額合計	773	65
当期末残高	4,554	4,488

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	30,846	36,768
当期変動額		
合併による増加	4,405	-
連結範囲の変動	7	-
持分法の適用範囲の変動	-	106
剰余金の配当	329	471
その他	0	-
当期純利益	725	2,384
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	16	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,112	826
当期変動額合計	5,922	978
当期末残高	36,768	37,747

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,725	4,414
減価償却費	2,994	3,169
減損損失	57	45
事業整理損	-	186
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	163
のれん償却額	188	147
負ののれん償却額	110	171
貸倒引当金の増減額（ は減少）	21	7
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	54	6
退職給付引当金の増減額（ は減少）	119	351
前払年金費用の増減額（ は増加）	14	10
賞与引当金の増減額（ は減少）	89	32
災害損失引当金の増減額（ は減少）	-	229
受取利息及び受取配当金	171	202
支払利息	635	572
持分法による投資損益（ は益）	63	34
投資有価証券受贈益	-	12
投資有価証券評価損益（ は益）	234	273
固定資産売却損益（ は益）	10	48
固定資産処分損益（ は益）	107	88
特別退職金	252	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,004	2,547
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,690	801
仕入債務の増減額（ は減少）	65	1,287
未払消費税等の増減額（ は減少）	393	511
未払費用の増減額（ は減少）	1,632	25
その他	29	453
小計	7,372	11,238
利息及び配当金の受取額	196	216
利息の支払額	631	600
特別退職金の支払額	239	15
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	64	2,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,633	8,677

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	30	206
有価証券の純増減額（ は増加）	399	700
有形固定資産の取得による支出	1,938	1,427
有形固定資産の売却による収入	23	51
無形固定資産の取得による支出	25	179
投資有価証券の取得による支出	623	8
預り保証金の受入による収入	2	2
預り保証金の返還による支出	405	406
子会社株式の取得による支出	149	10
その他	69	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,816	2,877
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,427	1,139
長期借入れによる収入	1,545	1,150
長期借入金の返済による支出	3,800	2,527
配当金の支払額	329	471
少数株主への配当金の支払額	119	39
その他	21	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,297	3,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	76
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,600	2,665
現金及び現金同等物の期首残高	7,104	9,943
新規連結及び合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	238	-
現金及び現金同等物の期末残高	9,943	12,609

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社の名称 連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお平成21年10月に当社はJFE炉材株式会社と合併したことに伴い、当連結会計年度より、同社の子会社3社(赤穂ゼネラルサービス株式会社、千種工業株式会社、日本ロータリーノズル株式会社)を新たに連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ビーティー イソライト セラミックファイバース ヌサンタラ (連結の範囲から除いた理由) 同社は設立後未だ事業活動を行っておらず、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 5社 持分法適用関連会社の名称 イソライト ファンシン(タイワン) Co.Ltd.他4社 なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありましたインダストリアルテックプロダクツプライベートリミテッド(シンガポール)は、全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(ビーティー イソライト セラミックファイバース ヌサンタラ)及び関連会社(ソンカン エンタープライズ Co., Ltd. 等)はそれぞれ連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用の関連会社は全て決算日が12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社の名称 連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 2社 持分法適用関連会社の名称 イソライト ファンシン(タイワン) Co.Ltd.他1社 なお、当連結会計年度より、以下の3社はそれぞれ当期純利益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 フォスター エイシア パシフィック プライベート Ltd. エマコインダストリアル プライベート Ltd. フォスター サーマルエンジニアリング センドリアンベルハッド</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(ビーティー イソライト セラミックファイバース ヌサンタラ)等はそれぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち瀋陽品川冶金材料有限公司、大石橋市品川栄源連鑄耐火材料有限公司、シナガワ リフクトリーズ オーストラレイシア Pty. Ltd.、シナガワ リフクトリーズ オーストラレイシア NZ Ltd.、シナガワ アドバンスト マテリアルズ アメリカズ Inc.、遼寧品川和豊冶金材料有限公司及び他7社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 評価基準は主として原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品については主として先入先出法、半成工事については主として個別法、仕掛品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) (当社及び国内連結子会社) 建物の一部、当社の岡山塩基性煉瓦プラント及び日生CCパウダープラント、並びに築炉事業部各事業所及び赤穂工場の一部については定額法、その他については定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (在外連結子会社) 定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>無形固定資産(リース資産を除く) 鉱業権については生産高比例法、その他については定額法によっております。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>投資その他の資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>投資その他の資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。なお、見積額の算定は最善の見積りによっておりますが、見積りの前提条件や情報が必ずしも十分でないため、見積額と実績との間に差額が生じる可能性があります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（6,431百万円）については、15年による按分額を費用処理しております（株式公開会社であるイソライト工業㈱に関しては償却年数5年により償却し、費用処理が終了しております）。 過去勤務債務は発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、当連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11～13年、ただしイソライト工業㈱は5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計処理方法の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は486百万円であります。 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職一時金支払に備えるため、役員退職金支給内規に基づく当連結会計年度末要支給額の総額を計上しております。 環境対策引当金 PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（6,431百万円）については、15年による按分額を費用処理しております（株式公開会社であるイソライト工業㈱に関しては償却年数5年により償却し、費用処理が終了しております）。 過去勤務債務は発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11～13年、ただしイソライト工業㈱は5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 同左 環境対策引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の 確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比 例法）</p> <p>その他の工事</p> <p>工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工 事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度 より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準 第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する 会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手 した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分 について成果の確実性が認められる工事については工 事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） を、その他の工事については工事完成基準を適用して おります。</p> <p>これによる連結財務諸表及びセグメント情報に与え る影響は軽微であります。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の 基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相 場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理 しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、 収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により 円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数 株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上してお ります。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を 満たしている場合は、特例処理によっております。ま た為替予約取引については、振当処理の要件を満た している場合は、振当処理によっております。またそ れぞれの手段において特例処理または振当処理の要 件を満たさない場合は、繰延ヘッジ処理を採用して おります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ取引、為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動による支払金利の増加リスクの減殺、為 替相場変動によるリスクの回避等の目的で行ってお ります。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の 確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比 例法）</p> <p>その他の工事</p> <p>工事完成基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の 基準</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段： 同左</p> <p>ヘッジ対象： 同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>それぞれの手段において特例処理及び振当処理の要件を満たしている場合は、有効性の評価は省略しております。また繰延ヘッジ処理を採用している場合も、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ行為の開始時及びその後継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺すると想定することができるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7)</p> <p>(8)</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんについては、発生日以後、投資効果の持続する期間(5年及び10年)で均等償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、発生日以後投資効果の持続する期間(5年及び10年)で均等償却しております。また、平成22年3月以前に発生した負ののれんは、投資効果の持続する期間(5年)に応じて均等償却しております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が163百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																		
<p>1. 投資有価証券及び投資その他の資産に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> </table> <p>2. 建物及び構築物、機械装置及び運搬具の取得価額から国庫補助金受入による圧縮記帳額56百万円が控除されております。</p> <p>3. 有形固定資産について次のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>(1)工場財団抵当 4,280百万円 当社の岡山、湯本各工場及び㈱セラテクノ本社工場の土地、建物及び構築物、機械装置他</p> <p>(2)不動産抵当</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,332</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内返済予定額を含む) (うち工場財団抵当分)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2,500百万円 2,045)</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金 (1年以内返済予定額を含む) (うち工場財団抵当分)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">5,123 -)</td> </tr> </table> <p>4. 土地信託に係る主な資産で各々の科目に含まれているものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">787百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1)保証債務 下記会社の金融機関借入金につき、保証を行っております。 関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証 フォスター エンジニアリング プライベート Ltd. 362百万円 流動化債権のうち劣後部分に対する債務保証 クレセール・アセット・ファン ディング・コーポレーション 337百万円</p> <p>(2)受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> </table> <p>6. 土地再評価差額金は、在外連結子会社が当該国の法律に基づいて行った資産再評価による積立金であります。</p>	投資有価証券	404百万円	投資その他の資産「その他」	262	土地	385百万円	建物及び構築物	5,332	有形固定資産「その他」	3	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む) (うち工場財団抵当分)	2,500百万円 2,045)	長期預り保証金 (1年以内返済予定額を含む) (うち工場財団抵当分)	5,123 -)	建物及び構築物	787百万円	土地	51	受取手形割引高	465百万円	受取手形裏書譲渡高	558百万円	<p>1. 投資有価証券及び投資その他の資産に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> </table> <p>2. 建物及び構築物、機械装置及び運搬具の取得価額から国庫補助金受入による圧縮記帳額56百万円が控除されております。</p> <p>3. 有形固定資産等について次のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>(1)工場財団抵当 4,398百万円 当社の岡山、湯本各工場及び㈱セラテクノ本社工場の土地、建物及び構築物、機械装置他</p> <p>(2)不動産抵当</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,201</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> </table> <p>(3)その他</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>上記に対する債務額等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金 (うち工場財団抵当分)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">220百万円 -)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む) (うち工場財団抵当分)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2,128 1,673)</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金 (1年以内返済予定額を含む) (うち工場財団抵当分)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">4,721 -)</td> </tr> </table> <p>4. 土地信託に係る主な資産で各々の科目に含まれているものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">756百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1)保証債務 下記会社の金融機関借入金につき、保証を行っております。 関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証 フォスター エンジニアリング プライベート Ltd. 293百万円</p> <p>(2)受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> </table> <p>6.</p>	投資有価証券	242百万円	投資その他の資産「その他」	262	土地	427百万円	建物及び構築物	5,201	機械装置及び運搬具	105	現金及び預金	100百万円	上記に対する債務額等		短期借入金 (うち工場財団抵当分)	220百万円 -)	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む) (うち工場財団抵当分)	2,128 1,673)	長期預り保証金 (1年以内返済予定額を含む) (うち工場財団抵当分)	4,721 -)	建物及び構築物	756百万円	土地	51	受取手形割引高	132百万円	受取手形裏書譲渡高	558百万円
投資有価証券	404百万円																																																		
投資その他の資産「その他」	262																																																		
土地	385百万円																																																		
建物及び構築物	5,332																																																		
有形固定資産「その他」	3																																																		
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む) (うち工場財団抵当分)	2,500百万円 2,045)																																																		
長期預り保証金 (1年以内返済予定額を含む) (うち工場財団抵当分)	5,123 -)																																																		
建物及び構築物	787百万円																																																		
土地	51																																																		
受取手形割引高	465百万円																																																		
受取手形裏書譲渡高	558百万円																																																		
投資有価証券	242百万円																																																		
投資その他の資産「その他」	262																																																		
土地	427百万円																																																		
建物及び構築物	5,201																																																		
機械装置及び運搬具	105																																																		
現金及び預金	100百万円																																																		
上記に対する債務額等																																																			
短期借入金 (うち工場財団抵当分)	220百万円 -)																																																		
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む) (うち工場財団抵当分)	2,128 1,673)																																																		
長期預り保証金 (1年以内返済予定額を含む) (うち工場財団抵当分)	4,721 -)																																																		
建物及び構築物	756百万円																																																		
土地	51																																																		
受取手形割引高	132百万円																																																		
受取手形裏書譲渡高	558百万円																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要なものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,844百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td style="text-align: right;">2,801</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">950</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">950百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,016</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内容 固定資産売却益の主なものは、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>4. 固定資産受贈益の内容 固定資産受贈益の主なものは、建物及び構築物の受贈によるものであります。</p> <p>5. 固定資産処分損の内容 除却によるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失の内容 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 減損損失を把握するにあたっては事業別を基本とし、事業所別の製品群を単位に資産をグルーピングし、それぞれ独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として位置づけました。なお賃貸等不動産については、個々の物件を単位としております。 当社グループの主たる事業である耐火物業界では、米国に端を発した金融不況により生じた世界的な景気低迷の中、需要先業界の生産減少の影響を受け、その一部において収益性の低下が見込まれ、当社の岡山工場の属するグループにおいて、減損損失を認識いたしました。また、連結子会社であるイソライト工業(株)が所有する土地の一部については、地価が下落したため減損損失を認識いたしました。その結果、以下のグループの機械装置、土地及びその他有形固定資産について、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額57百万円を特別損失に計上いたしました。</p>	運送費	1,844百万円	給料賃金	2,801	研究開発費	950	賞与引当金繰入額	190	退職給付費用	270	役員退職慰労引当金繰入額	83	一般管理費	950百万円	当期製造費用	65	計	1,016	建物及び構築物	57百万円	機械装置及び運搬具	30	その他	19	計	107	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要なものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">2,151百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td style="text-align: right;">3,036</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,170</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,170百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,268</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内容 固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具、土地、有形固定資産「その他」の売却によるものであります。</p> <p>4.</p> <p>5. 固定資産処分損の内容 除却によるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87</td> </tr> </table> <p>売却によるもの 機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>6. 減損損失の内容 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 減損損失を把握するにあたっては事業別を基本とし、事業所別の製品群を単位に資産をグルーピングし、それぞれ独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として位置づけました。なお賃貸等不動産については、個々の物件を単位としております。 当連結会計年度におきまして、本社移転の意思決定をし、その本社事務所用設備のうち将来の使用見込みのない設備について、残存帳簿価額を減損損失として計上いたしました。 当社グループの主たる事業である耐火物業界では、近年の世界的な耐火物原料の高騰によるコスト高に加え、需要先業界の再編の流れの中で生じた競争の激化による販売価格の下落等により、その一部において収益性の低下が見込まれ、当社の岡山工場及び湯本工場の属するグループにおいて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p>	運送費	2,151百万円	給料賃金	3,036	研究開発費	1,170	賞与引当金繰入額	303	退職給付費用	422	役員退職慰労引当金繰入額	97	一般管理費	1,170百万円	当期製造費用	97	計	1,268	建物及び構築物	46百万円	機械装置及び運搬具	33	その他	7	計	87
運送費	1,844百万円																																																				
給料賃金	2,801																																																				
研究開発費	950																																																				
賞与引当金繰入額	190																																																				
退職給付費用	270																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	83																																																				
一般管理費	950百万円																																																				
当期製造費用	65																																																				
計	1,016																																																				
建物及び構築物	57百万円																																																				
機械装置及び運搬具	30																																																				
その他	19																																																				
計	107																																																				
運送費	2,151百万円																																																				
給料賃金	3,036																																																				
研究開発費	1,170																																																				
賞与引当金繰入額	303																																																				
退職給付費用	422																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	97																																																				
一般管理費	1,170百万円																																																				
当期製造費用	97																																																				
計	1,268																																																				
建物及び構築物	46百万円																																																				
機械装置及び運搬具	33																																																				
その他	7																																																				
計	87																																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,623百万円
少数株主に係る包括利益	341
計	2,281

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,513百万円
繰延ヘッジ損益	0
為替換算調整勘定	448
土地再評価差額金	28
持分法適用会社に対する持分相当額	11
計	2,002

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	66,000	28,293	-	94,293
合計	66,000	28,293	-	94,293
自己株式				
普通株式(注2,3)	54	2	55	1
合計	54	2	55	1

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加28,293千株は、平成21年10月1日にJFE炉材株式会社との合併に伴う新株の発行によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少55千株は、平成21年10月1日にJFE炉材株式会社との合併に伴い交付したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	164	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	164	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	235	利益剰余金	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	94,293	-	-	94,293
合計	94,293	-	-	94,293
自己株式				
普通株式(注)	1	4	-	5
合計	1	4	-	5

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	235	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	235	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	235	利益剰余金	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,537百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,199</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,737</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までが3か月を超える短期投資等</td> <td style="text-align: right;">1,199</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,943</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に合併したJ F E 炉材株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本剰余金は4,405百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,681百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,943</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,625</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">10,191百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,227</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,419</td> </tr> </table> <p>3. 当連結会計年度にJ F E 炉材株式会社と合併したことに伴い、同社の子会社3社(赤穂ゼネラルサービス株式会社、千種工業株式会社、日本ロータリーノズル株式会社)を新たに連結子会社を含めております。合併に伴う連結子会社増加により引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,093</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">876</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,537百万円	有価証券勘定	1,199	計	11,737	預入期間が3か月を超える定期預金	594百万円	取得日から償還日までが3か月を超える短期投資等	1,199	現金及び現金同等物	9,943	流動資産	10,681百万円	固定資産	7,943	資産合計	18,625	流動負債	10,191百万円	固定負債	3,227	負債合計	13,419	流動資産	610百万円	固定資産	482	資産合計	1,093	流動負債	359百万円	固定負債	517	負債合計	876	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,410百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,904</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,314</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までが3か月を超える短期投資等</td> <td style="text-align: right;">2,904</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,609</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p>	現金及び預金勘定	13,410百万円	有価証券勘定	2,904	計	16,314	預入期間が3か月を超える定期預金	800百万円	取得日から償還日までが3か月を超える短期投資等	2,904	現金及び現金同等物	12,609
現金及び預金勘定	10,537百万円																																																
有価証券勘定	1,199																																																
計	11,737																																																
預入期間が3か月を超える定期預金	594百万円																																																
取得日から償還日までが3か月を超える短期投資等	1,199																																																
現金及び現金同等物	9,943																																																
流動資産	10,681百万円																																																
固定資産	7,943																																																
資産合計	18,625																																																
流動負債	10,191百万円																																																
固定負債	3,227																																																
負債合計	13,419																																																
流動資産	610百万円																																																
固定資産	482																																																
資産合計	1,093																																																
流動負債	359百万円																																																
固定負債	517																																																
負債合計	876																																																
現金及び預金勘定	13,410百万円																																																
有価証券勘定	2,904																																																
計	16,314																																																
預入期間が3か月を超える定期預金	800百万円																																																
取得日から償還日までが3か月を超える短期投資等	2,904																																																
現金及び現金同等物	12,609																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>耐火物事業における生産設備(機械装置)及び築炉工事において使用する重機類であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減損損失累計額相当額</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 未経過リース料期末残高相当額等</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額		建物及び構築物	170百万円	機械装置及び運搬具	81	有形固定資産「その他」	25	無形固定資産「その他」	12	合計	290	減価償却累計額相当額		建物及び構築物	21百万円	機械装置及び運搬具	47	有形固定資産「その他」	20	無形固定資産「その他」	7	合計	97	減損損失累計額相当額		建物及び構築物	127百万円	期末残高相当額		建物及び構築物	21百万円	機械装置及び運搬具	33	有形固定資産「その他」	5	無形固定資産「その他」	5	合計	65	(2) 未経過リース料期末残高相当額等		未経過リース料期末残高相当額		1年内	36百万円	1年超	129	合計	166	リース資産減損勘定の残高	100百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減損損失累計額相当額</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 未経過リース料期末残高相当額等</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額		建物及び構築物	170百万円	機械装置及び運搬具	53	有形固定資産「その他」	18	無形固定資産「その他」	7	合計	249	減価償却累計額相当額		建物及び構築物	27百万円	機械装置及び運搬具	30	有形固定資産「その他」	17	無形固定資産「その他」	4	合計	79	減損損失累計額相当額		建物及び構築物	127百万円	期末残高相当額		建物及び構築物	15百万円	機械装置及び運搬具	23	有形固定資産「その他」	0	無形固定資産「その他」	2	合計	42	(2) 未経過リース料期末残高相当額等		未経過リース料期末残高相当額		1年内	30百万円	1年超	98	合計	129	リース資産減損勘定の残高	87百万円
取得価額相当額																																																																																																									
建物及び構築物	170百万円																																																																																																								
機械装置及び運搬具	81																																																																																																								
有形固定資産「その他」	25																																																																																																								
無形固定資産「その他」	12																																																																																																								
合計	290																																																																																																								
減価償却累計額相当額																																																																																																									
建物及び構築物	21百万円																																																																																																								
機械装置及び運搬具	47																																																																																																								
有形固定資産「その他」	20																																																																																																								
無形固定資産「その他」	7																																																																																																								
合計	97																																																																																																								
減損損失累計額相当額																																																																																																									
建物及び構築物	127百万円																																																																																																								
期末残高相当額																																																																																																									
建物及び構築物	21百万円																																																																																																								
機械装置及び運搬具	33																																																																																																								
有形固定資産「その他」	5																																																																																																								
無形固定資産「その他」	5																																																																																																								
合計	65																																																																																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																									
1年内	36百万円																																																																																																								
1年超	129																																																																																																								
合計	166																																																																																																								
リース資産減損勘定の残高	100百万円																																																																																																								
取得価額相当額																																																																																																									
建物及び構築物	170百万円																																																																																																								
機械装置及び運搬具	53																																																																																																								
有形固定資産「その他」	18																																																																																																								
無形固定資産「その他」	7																																																																																																								
合計	249																																																																																																								
減価償却累計額相当額																																																																																																									
建物及び構築物	27百万円																																																																																																								
機械装置及び運搬具	30																																																																																																								
有形固定資産「その他」	17																																																																																																								
無形固定資産「その他」	4																																																																																																								
合計	79																																																																																																								
減損損失累計額相当額																																																																																																									
建物及び構築物	127百万円																																																																																																								
期末残高相当額																																																																																																									
建物及び構築物	15百万円																																																																																																								
機械装置及び運搬具	23																																																																																																								
有形固定資産「その他」	0																																																																																																								
無形固定資産「その他」	2																																																																																																								
合計	42																																																																																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																									
1年内	30百万円																																																																																																								
1年超	98																																																																																																								
合計	129																																																																																																								
リース資産減損勘定の残高	87百万円																																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 上記注記は、未経過リース料期末残高相当額が、有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> </table> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,660百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,736</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,397</td> </tr> </table>	支払リース料	44百万円	リース資産減損勘定の取崩額	13	減価償却費相当額	30	1年内	40百万円	1年超	47	合計	87	1年内	1,660百万円	1年超	4,736	合計	6,397	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 上記注記は、未経過リース料期末残高相当額が、有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> </table> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,230百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,508</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,739</td> </tr> </table>	支払リース料	36百万円	リース資産減損勘定の取崩額	13	減価償却費相当額	23	1年内	35百万円	1年超	55	合計	91	1年内	1,230百万円	1年超	3,508	合計	4,739
支払リース料	44百万円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	13																																				
減価償却費相当額	30																																				
1年内	40百万円																																				
1年超	47																																				
合計	87																																				
1年内	1,660百万円																																				
1年超	4,736																																				
合計	6,397																																				
支払リース料	36百万円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	13																																				
減価償却費相当額	23																																				
1年内	35百万円																																				
1年超	55																																				
合計	91																																				
1年内	1,230百万円																																				
1年超	3,508																																				
合計	4,739																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、中期及び年度経営計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定して運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要な範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

債券は、債券等運用規定に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、高格付を有する金融機関に取引相手先を限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要な範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行・管理については、職務権限に関する規定に従い、担当部署が取締役会又は決裁担当者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社は有価証券及び投資有価証券については当社と同様の管理を行っており、デリバティブ取引は原則として行わない方針であります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,537	10,537	-
(2) 受取手形及び売掛金	32,558	32,558	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	12,767	12,767	-
資産計	55,864	55,864	-
(1) 支払手形及び買掛金	15,737	15,737	-
(2) 短期借入金	30,000	30,000	-
(3) 社債	1,000	1,001	1
(4) 長期借入金	7,382	7,478	96
負債計	54,120	54,218	97
デリバティブ取引(*1)	1	1	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、連結貸借対照表の短期借入金には、一年内返済予定の長期借入金が含まれておりますが、上表では(2) 短期借入金には含めず、(4) 長期借入金に含めて表示しております。

(3) 社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、連結貸借対照表の長期借入金には一年内返済予定の長期借入金が含まれておりませんが、これは(4) 長期借入金に含めて表示しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	455
長期預り保証金	5,802

連結貸借対照表の長期預り保証金には、一年内返済予定の長期預り保証金が含まれておりませんが、上記には含めて表示しております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,537	-	-	-
受取手形及び売掛金	32,558	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,199	1,626	-	-
合計	44,295	1,626	-	-

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、中期及び年度経営計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定して運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要な範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

債券は、債券等運用規定に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、高格付を有する金融機関に取引相手先を限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要な範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行・管理については、職務権限に関する規定に従い、担当部署が取締役会又は決裁担当者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社は有価証券及び投資有価証券については当社と同様の管理を行っており、デリバティブ取引は原則として行わない方針であります。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	13,410	13,410	-
(2) 受取手形及び売掛金	29,926	29,926	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	12,248	12,248	-
資産計	55,585	55,585	-
(1) 支払手形及び買掛金	16,956	16,956	-
(2) 短期借入金	28,818	28,818	-
(3) 1年内償還予定の社債	1,000	999	0
(4) 長期借入金	6,009	6,052	42
負債計	52,784	52,826	42
デリバティブ取引(*1)	(0)	(0)	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、連結貸借対照表の短期借入金には、一年内返済予定の長期借入金が含まれておりますが、上表では(2) 短期借入金には含めず、(4) 長期借入金に含めて表示しております。

(3) 1年内償還予定の社債

時価は市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

時価は元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、連結貸借対照表の長期借入金には一年内返済予定の長期借入金が含まれておりませんが、これは(4) 長期借入金に含めて表示しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	293
長期預り保証金	5,398

連結貸借対照表の長期預り保証金には、一年内返済予定の長期預り保証金が含まれておりませんが、上記には含めて表示しております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,410	-	-	-
受取手形及び売掛金	29,926	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,904	607	-	-
合計	46,241	607	-	-

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	4,693	8,022	3,328	3,951	6,487	2,535
	債券	1,000	1,015	15	1,607	1,612	5
	小計	5,693	9,037	3,344	5,558	8,099	2,541
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	2,488	1,920	568	3,013	2,249	764
	債券	1,810	1,810	0	1,899	1,899	0
	小計	4,298	3,730	568	4,913	4,148	764
合計		9,991	12,767	2,776	10,471	12,248	1,776

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券の株式)について273百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

該当事項はありません。

金利関連

該当事項はありません。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建 円	売掛金	60	-	1
為替予約の 振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	12	-	(注)2
	買建 米ドル	買掛金	0	-	
	合計		73	-	1

(注)1.時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価額等に基づき算定しております。

(注)2.為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金に含めて記載しております。

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ 取引 変動受取・固 定支払	長期借入金	4,118	2,841	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

該当事項はありません。

金利関連

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年 3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 売建 円	売掛金	40	-	0
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	4	-	(注) 2
	合計		44	-	0

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価額等に基づき算定しております。

(注) 2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されてい

るため、その時価は、当該売掛金に含めて記載しております。

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年 3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特 例処理	金利スワップ 取引 変動受取・固 定支払	長期借入金	2,941	2,186	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理され

ているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>連結財務諸表提出会社においては、昭和51年から段階的に行っていた適格退職年金制度への全面移行が昭和61年に完了しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,707百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,244</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">8,462</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,143</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,153</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">5,165</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">5,273</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	13,707百万円	ロ. 年金資産	5,244	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	8,462	ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額	2,143	ホ. 未認識数理計算上の差異	1,153	<hr/>		ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	5,165	ト. 前払年金費用	107	<hr/>		チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	5,273	<hr/>		<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、当社及び一部の国内連結子会社は当連結会計年度に適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。</p> <p>また、一部の在外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,151百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,735</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">8,415</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,715</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">878</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">5,505</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金 (ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">5,622</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	イ. 退職給付債務	13,151百万円	ロ. 年金資産	4,735	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	8,415	ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額	1,715	ホ. 未認識過去勤務債務	317	ヘ. 未認識数理計算上の差異	878	<hr/>		ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,505	チ. 前払年金費用	117	<hr/>		リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	5,622	<hr/>	
イ. 退職給付債務	13,707百万円																																																		
ロ. 年金資産	5,244																																																		
<hr/>																																																			
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	8,462																																																		
ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額	2,143																																																		
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,153																																																		
<hr/>																																																			
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	5,165																																																		
ト. 前払年金費用	107																																																		
<hr/>																																																			
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	5,273																																																		
<hr/>																																																			
イ. 退職給付債務	13,151百万円																																																		
ロ. 年金資産	4,735																																																		
<hr/>																																																			
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	8,415																																																		
ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額	1,715																																																		
ホ. 未認識過去勤務債務	317																																																		
ヘ. 未認識数理計算上の差異	878																																																		
<hr/>																																																			
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,505																																																		
チ. 前払年金費用	117																																																		
<hr/>																																																			
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	5,622																																																		
<hr/>																																																			

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																						
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">483百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,197</td> </tr> <tr> <td>ト. 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>チ. 計</td> <td style="text-align: right;">1,450</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上されております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: center;">主に1.8%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">主に3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額 の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>11~13年(但し一部の連結子 会社は5年とし、各連結会計 年度の発生時における従業員 の平均残存勤務期間による定 額法により按分した額をそれ ぞれ発生の翌連結会計年度か ら費用処理することとしてお ります。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 会計基準変更時差 異の処理年数</td> <td>15年(但し一部の連結子会社 は償却年数5年により償却し 費用処理が終了しておりま す。)</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	483百万円	ロ. 利息費用	309	ハ. 期待運用収益	144	ニ. 会計基準変更時差異の費用 処理額	416	ホ. 数理計算上の差異の費用 処理額	131	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,197	ト. 臨時に支払った割増退職金等	252	チ. 計	1,450	イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	主に1.8%	ハ. 期待運用収益率	主に3.0%	ニ. 過去勤務債務の額 の処理年数	13年	ホ. 数理計算上の差異 の処理年数	11~13年(但し一部の連結子 会社は5年とし、各連結会計 年度の発生時における従業員 の平均残存勤務期間による定 額法により按分した額をそれ ぞれ発生の翌連結会計年度か ら費用処理することとしてお ります。)	ヘ. 会計基準変更時差 異の処理年数	15年(但し一部の連結子会社 は償却年数5年により償却し 費用処理が終了しておりま す。)	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">682百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 数理計算上の差異の費用処理 額</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,395</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額 の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異 の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 会計基準変更時差 異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	682百万円	ロ. 利息費用	232	ハ. 期待運用収益	135	ニ. 会計基準変更時差異の費用 処理額	416	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	25	ヘ. 数理計算上の差異の費用処理 額	174	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,395	イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	同左	ロ. 割引率	同左	ハ. 期待運用収益率	同左	ニ. 過去勤務債務の額 の処理年数	同左	ホ. 数理計算上の差異 の処理年数	同左	ヘ. 会計基準変更時差 異の処理年数	同左
イ. 勤務費用	483百万円																																																						
ロ. 利息費用	309																																																						
ハ. 期待運用収益	144																																																						
ニ. 会計基準変更時差異の費用 処理額	416																																																						
ホ. 数理計算上の差異の費用 処理額	131																																																						
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,197																																																						
ト. 臨時に支払った割増退職金等	252																																																						
チ. 計	1,450																																																						
イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																						
ロ. 割引率	主に1.8%																																																						
ハ. 期待運用収益率	主に3.0%																																																						
ニ. 過去勤務債務の額 の処理年数	13年																																																						
ホ. 数理計算上の差異 の処理年数	11~13年(但し一部の連結子 会社は5年とし、各連結会計 年度の発生時における従業員 の平均残存勤務期間による定 額法により按分した額をそれ ぞれ発生の翌連結会計年度か ら費用処理することとしてお ります。)																																																						
ヘ. 会計基準変更時差 異の処理年数	15年(但し一部の連結子会社 は償却年数5年により償却し 費用処理が終了しておりま す。)																																																						
イ. 勤務費用	682百万円																																																						
ロ. 利息費用	232																																																						
ハ. 期待運用収益	135																																																						
ニ. 会計基準変更時差異の費用 処理額	416																																																						
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	25																																																						
ヘ. 数理計算上の差異の費用処理 額	174																																																						
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,395																																																						
イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	同左																																																						
ロ. 割引率	同左																																																						
ハ. 期待運用収益率	同左																																																						
ニ. 過去勤務債務の額 の処理年数	同左																																																						
ホ. 数理計算上の差異 の処理年数	同左																																																						
ヘ. 会計基準変更時差 異の処理年数	同左																																																						

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">422百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,087</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">354</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">883</td></tr> <tr><td>外国税額繰越控除限度超過額</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,427</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>連結上の資産の評価差損</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">565</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">6,780</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,439</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">4,341</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,859</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,216</td></tr> <tr><td>企業結合に伴う土地の時価評価差額</td><td style="text-align: right;">1,351</td></tr> <tr><td>連結上の資産の評価差益</td><td style="text-align: right;">414</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">4,932</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">591</td></tr> </table>	賞与引当金	422百万円	役員退職慰労引当金	158	退職給付引当金	2,087	固定資産未実現利益	354	会員権評価損	106	減損損失	883	外国税額繰越控除限度超過額	315	貸倒引当金	70	繰越欠損金	1,427	たな卸資産評価損	67	連結上の資産の評価差損	320	その他	565	<hr/>		繰延税金資産 小計	6,780	評価性引当額	2,439	<hr/>		繰延税金資産 合計	4,341	固定資産圧縮積立金	1,859	その他有価証券評価差額金	1,216	企業結合に伴う土地の時価評価差額	1,351	連結上の資産の評価差益	414	その他	90	<hr/>		繰延税金負債 合計	4,932	<hr/>		繰延税金負債の純額	591	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">430百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,224</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">802</td></tr> <tr><td>外国税額繰越控除限度超過額</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,477</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>災害による損失</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>連結上の資産の評価差損</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">638</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">7,120</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,442</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">4,678</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,753</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">826</td></tr> <tr><td>企業結合に伴う土地の時価評価差額</td><td style="text-align: right;">1,351</td></tr> <tr><td>連結上の資産の評価差益</td><td style="text-align: right;">414</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">4,416</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">262</td></tr> </table>	賞与引当金	430百万円	役員退職慰労引当金	156	退職給付引当金	2,224	固定資産未実現利益	351	会員権評価損	115	減損損失	802	外国税額繰越控除限度超過額	266	貸倒引当金	109	繰越欠損金	1,477	たな卸資産評価損	60	災害による損失	167	連結上の資産の評価差損	320	その他	638	<hr/>		繰延税金資産 小計	7,120	評価性引当額	2,442	<hr/>		繰延税金資産 合計	4,678	固定資産圧縮積立金	1,753	その他有価証券評価差額金	826	企業結合に伴う土地の時価評価差額	1,351	連結上の資産の評価差益	414	その他	70	<hr/>		繰延税金負債 合計	4,416	<hr/>		繰延税金資産の純額	262
賞与引当金	422百万円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	158																																																																																																										
退職給付引当金	2,087																																																																																																										
固定資産未実現利益	354																																																																																																										
会員権評価損	106																																																																																																										
減損損失	883																																																																																																										
外国税額繰越控除限度超過額	315																																																																																																										
貸倒引当金	70																																																																																																										
繰越欠損金	1,427																																																																																																										
たな卸資産評価損	67																																																																																																										
連結上の資産の評価差損	320																																																																																																										
その他	565																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産 小計	6,780																																																																																																										
評価性引当額	2,439																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産 合計	4,341																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	1,859																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,216																																																																																																										
企業結合に伴う土地の時価評価差額	1,351																																																																																																										
連結上の資産の評価差益	414																																																																																																										
その他	90																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金負債 合計	4,932																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金負債の純額	591																																																																																																										
賞与引当金	430百万円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	156																																																																																																										
退職給付引当金	2,224																																																																																																										
固定資産未実現利益	351																																																																																																										
会員権評価損	115																																																																																																										
減損損失	802																																																																																																										
外国税額繰越控除限度超過額	266																																																																																																										
貸倒引当金	109																																																																																																										
繰越欠損金	1,477																																																																																																										
たな卸資産評価損	60																																																																																																										
災害による損失	167																																																																																																										
連結上の資産の評価差損	320																																																																																																										
その他	638																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産 小計	7,120																																																																																																										
評価性引当額	2,442																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産 合計	4,678																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	1,753																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	826																																																																																																										
企業結合に伴う土地の時価評価差額	1,351																																																																																																										
連結上の資産の評価差益	414																																																																																																										
その他	70																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金負債 合計	4,416																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産の純額	262																																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>のれん、負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>源泉税、外国税額等</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>海外連結子会社との税率差</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">45.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">83.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0	住民税均等割	2.8	のれん、負ののれん償却額	1.9	受取配当金消去	3.5	源泉税、外国税額等	5.3	持分法投資利益	1.5	海外連結子会社との税率差	2.8	評価性引当金	45.1	その他	0.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																														
法定実効税率	40.5%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0																																																																																																										
住民税均等割	2.8																																																																																																										
のれん、負ののれん償却額	1.9																																																																																																										
受取配当金消去	3.5																																																																																																										
源泉税、外国税額等	5.3																																																																																																										
持分法投資利益	1.5																																																																																																										
海外連結子会社との税率差	2.8																																																																																																										
評価性引当金	45.1																																																																																																										
その他	0.1																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.8																																																																																																										

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

一部の工場設備における石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去に係る処理費用、及び平成23年7月に移転を予定している本社事務所の不動産賃貸借契約に基づく退去時の原状回復費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

除却時にアスベスト除去処理が必要となる対象資産は耐用年数を経過しているため、将来発生が見込まれるアスベスト除去処理費用を全額資産除去債務として計上しております。また、本社事務所の不動産賃貸借契約に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上しております。なお、当該原状回復費用につきましては、資産除去債務の負債計上を行っておりません。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	163百万円
資産除去債務の履行による減少額	6
期末残高	157

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点の残高であります。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社は、一部の営業所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション、ショッピングセンター、倉庫(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,316百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費、営業外費用に計上)、減損損失は1百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
12,790	460	12,329	25,537

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(459百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション、ショッピングセンター、倉庫(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,366百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費、営業外費用に計上)、減損損失は1百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
12,329	300	12,028	25,799

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(456百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	耐火物等 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産・ レジャー等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	62,911	17,600	3,896	84,408	-	84,408
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	3	284	290	(290)	-
計	62,913	17,604	4,180	84,699	(290)	84,408
営業費用	61,827	16,809	2,743	81,380	559	81,939
営業利益	1,086	795	1,436	3,318	(849)	2,469
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	77,157	12,660	13,747	103,565	8,741	112,307
減価償却費	2,236	248	504	2,989	5	2,994
減損損失	57	-	-	57	-	57
資本的支出	1,340	495	8	1,843	9	1,853

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品種類別区分を基本とし、販売ルート等を勘案して決定しております。

2. 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等
耐火物等	耐火煉瓦、不定形耐火物、石灰、化学製品、耐火断熱煉瓦 セラミックファイバー、ファインセラミックス等
エンジニアリング	高炉・転炉・焼却炉等の築炉工事、工業窯炉の設計・建設等
不動産・レジャー等	不動産賃貸、集成材、石油製品、ゴルフ場・スーパー銭湯の経営等

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は868百万円であり、その主なものは当社の総務部等管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,863百万円であり、その主なものは当社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませ
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。
- その他
資本的支出には合併による増加額を含んでおりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	74,730	8,484	1,194	84,408	-	84,408
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,034	1,748	-	2,783	(2,783)	-
計	75,764	10,233	1,194	87,192	(2,783)	84,408
営業費用	72,200	10,553	1,173	83,927	(1,987)	81,939
営業利益又は営業損失	3,564	(320)	20	3,265	(795)	2,469
資産	97,418	10,178	542	108,140	4,167	112,307

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国は次のとおりであります。

アジア・オセアニア・・・台湾、中国、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド

その他の地域・・・本邦、アジア・オセアニア以外の地域

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は868百万円であり、その主なものは当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,863百万円であり、その主なものは当社における余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	10,245	2,172	12,418
連結売上高（百万円）	-	-	84,408
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.1	2.6	14.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国は次のとおりであります。

アジア・オセアニア・・・台湾、中国、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド

その他の地域・・・米国その他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、提供する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「耐火物及び関連製品」、「エンジニアリング」及び「不動産・レジャー等」の3つを報告セグメントとしております。

「耐火物及び関連製品」は定形耐火物、不定形耐火物、モールドパウダー、焼石灰、化成品、耐火断熱煉瓦、セラミックファイバー及びファインセラミックス等を生産しております。「エンジニアリング」は高炉・転炉・焼却炉等の築炉工事、工業窯炉の設計・施工等を行っております。「不動産・レジャー等」は、不動産賃貸、ゴルフ場・スーパー銭湯の経営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	耐火物及び関連製品	エンジニアリング	不動産・レジャー等	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	63,738	17,600	3,070	84,408	-	84,408
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	3	698	704	704	-
計	63,740	17,604	3,768	85,113	704	84,408
セグメント利益	1,134	795	1,408	3,337	868	2,469
セグメント資産	77,573	12,660	13,427	103,662	8,645	112,307
その他の項目						
減価償却費	2,256	248	484	2,989	5	2,994
のれんの償却額	188	-	-	188	-	188
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,340	495	7	1,843	9	1,853

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：百万円）

	耐火物及び関連製品	エンジニアリング	不動産・レジャー等	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	76,896	21,098	3,076	101,070	-	101,070
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	4	583	590	590	-
計	76,898	21,102	3,659	101,661	590	101,070
セグメント利益	5,617	122	1,402	7,142	1,066	6,075
セグメント資産	79,114	10,353	12,941	102,409	8,811	111,220
その他の項目						
減価償却費	2,409	273	479	3,163	6	3,169
のれんの償却額	147	-	-	147	-	147
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,583	55	24	1,663	2	1,666

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は前連結会計年度が8,863百万円、当連結会計年度が9,245百万円であり、その主なものは当社における余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門における資産等であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、管理部門に属する資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれておりません。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	耐火物及び関連製品	エンジニアリング	不動産・レジャー等	合計
外部顧客への売上高	76,896	21,098	3,076	101,070

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア・オセアニア	その他の地域	合計
86,167	11,205	3,698	101,070

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類区分しております。

2. 各区分に属する主な国は次のとおりであります。

アジア・オセアニア・・・台湾、中国、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド
 その他の地域・・・・・・米国その他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	その他の地域	合計
30,899	3,589	8	34,497

(注) 各区分に属する主な国は次のとおりであります。

アジア・オセアニア・・・台湾、中国、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド
その他の地域・・・・・・米国その他

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
JFEスチール(株)	35,287	耐火物及び関連製品事業、エンジニアリング事業
(株)神戸製鋼所	15,083	耐火物及び関連製品事業、エンジニアリング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	耐火物及び関連製品	エンジニアリング	不動産・レジャー等	全社・消去	合計
減損損失	34	-	-	11	45

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	耐火物及び関連製品	エンジニアリング	不動産・レジャー等	全社・消去	合計
当期償却額	147	-	-	-	147
当期末残高	423	-	-	-	423

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	耐火物及び関連製品	エンジニアリング	不動産・レジャー等	全社・消去	合計
当期償却額	171	-	-	-	171
当期末残高	586	-	-	-	586

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内 容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	J F Eスチ ール株式会社	東京都 千代田区	239,644	鉄鋼事業	(被所有) 直接 33.8%	当社製品の 販売先	当社製品の 販売	18,890	売掛金	11,054

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内 容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	J F Eファイ ナンス株式 会社	東京都 千代田区	50	金融業	-	資金の借入 先	資金の返済	3,850	-	-

- (注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (2) 金利その他の取引条件は、市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。
3. 平成21年10月1日をもってJ F Eスチール株式会社がその他の関係会社となり、J F Eファイナンス株式会社がその他の関係会社の子会社となったため、取引金額は同月以降の取引高を記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内 容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	J F Eスチ ール株式会社	東京都 千代田区	239,644	鉄鋼事業	(被所有) 直接 33.8%	当社製品の 販売先	当社製品の 販売	35,067	売掛金	9,046

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)									
<p>当社は、平成21年3月30日開催の取締役会における合併契約の承認決議に基づき、平成21年10月1日をもってJ F E 炉材株式会社を吸収合併しております。</p> <p>なお、企業結合会計については、パーチェス法を適用しております。</p>										
<p>1. 企業結合の概要</p> <p>(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容 被取得企業の名称 J F E 炉材株式会社 事業の内容 耐火物製造販売</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 合併による事業拡大を通じて総合耐火物メーカーとして世界トップクラスの技術競争力・コスト競争力の実現、原料の安定調達を図り、経営基盤の強化や需要先向け安定供給体制を強化するため。</p> <p>(3) 企業結合日 平成21年10月1日(合併の効力発生日)</p> <p>(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称 企業結合の法的形式 合併 結合後企業の名称 品川リフラクトリーズ株式会社</p> <p>(5) 取得した議決権比率 100%</p>										
<p>2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成21年10月1日から平成22年3月31日まで</p>										
<p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">取得の対価</td> <td style="width: 40%;">J F E 炉材株式会社の 普通株式</td> <td style="width: 45%; text-align: right;">4,422百万円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した費用</td> <td>アドバイザー費用等</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,552百万円</td> </tr> </table>		取得の対価	J F E 炉材株式会社の 普通株式	4,422百万円	取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	130百万円	取得原価		4,552百万円
取得の対価	J F E 炉材株式会社の 普通株式	4,422百万円								
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	130百万円								
取得原価		4,552百万円								
<p>4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及び評価額</p> <p>(1) 株式の種類別の交換比率 J F E 炉材株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式30株を割当交付いたしました。</p> <p>(2) 株式交換比率の算定方法 交換比率の算定方法につきましては、独立した第三者機関として、当社は大和証券エスエムピーシー株式会社(現 大和証券キャピタル・マーケット株式会社)に、J F E 炉材株式会社はG C A サヴィアン株式会社に対し、合併比率案の算定を依頼し、その算定結果に基づき両者協議の上、決定いたしました。</p> <p>(3) 交付した株式数及び評価額 交付した株式数 28,349,100株 交付した株式の評価額 4,552百万円</p>										

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,681百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,943</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,625</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">10,191</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,227</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,419</td> </tr> </table> <p>6. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>(1) 負ののれん 653百万円</p> <p>(2) 発生原因 企業結合時における旧JFE炉材株式会社の資産・負債の純額が取得原価を上回ったことによるものであります。</p> <p>(3) 償却の方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却</p> <p>7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">13,427百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経常利益</td> <td style="text-align: right;">565百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期純利益</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> </table> <p>上記情報には、負ののれんの償却額65百万円が含まれております。また、上記情報は、実際に期首に行われた場合の被取得企業の経営成績を示すものではありません。</p> <p>なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。</p>	流動資産	10,681百万円	固定資産	7,943	資産計	18,625	流動負債	10,191	固定負債	3,227	負債計	13,419	売上高	13,427百万円	経常利益	565百万円	当期純利益	405百万円	
流動資産	10,681百万円																		
固定資産	7,943																		
資産計	18,625																		
流動負債	10,191																		
固定負債	3,227																		
負債計	13,419																		
売上高	13,427百万円																		
経常利益	565百万円																		
当期純利益	405百万円																		

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	341円64銭	1株当たり純資産額	352円74銭
1株当たり当期純利益金額	9円17銭	1株当たり当期純利益金額	25円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	725	2,384
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	725	2,384
期中平均株式数(株)	79,028,728	94,290,858

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
品川リファクト リーズ(株)	第2回無担保 社債	平成18年 10月31日	1,000 (-)	1,000 (1,000)	0.8	なし	平成23年 10月31日
合計		-	1,000 (-)	1,000 (1,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%) 1	返済期限
短期借入金	29,984	28,818	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,503	2,168	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務 2	40	24	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) 4	4,894	3,841	2.0	平成24年4月～ 平成28年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) 2, 4	72	70	-	平成24年4月～ 平成28年9月
長期預り保証金(1年以内に返済予定のものを含む) 3, 4	3,616	3,214	1.0	平成23年11月～ 平成30年11月
合計	41,112	38,137	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. ショッピングセンター用賃貸ビル建設に係る保証金であります。

4. 長期借入金、リース債務及び預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,295	983	486	77
リース債務	22	18	16	12
長期預り保証金	401	401	401	401

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	24,369	24,433	26,626	25,641
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	854	903	1,866	790
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	941	456	1,024	38
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ()(円)	9.99	4.84	10.86	0.41

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,956	8,720
受取手形	1,341	1,292
売掛金	23,074 ³	19,776 ³
有価証券	1,199	2,904
商品及び製品	3,989	4,173
仕掛品	1,786	1,592
半成工事	33	147
原材料及び貯蔵品	3,277	3,839
前渡金	72	1
前払費用	47	51
未収入金	428	1,566
関係会社短期貸付金	553	505
繰延税金資産	368	544
その他	74	87
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	43,202 ³	45,201 ³
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,974 ²	24,372 ²
減価償却累計額	11,097	11,773
建物(純額)	12,877	12,598
構築物	3,360	3,359
減価償却累計額	2,648	2,709
構築物(純額)	712	650
機械及び装置	30,924 ²	30,935 ²
減価償却累計額	28,415	28,819
機械及び装置(純額)	2,508	2,115
車両運搬具	758	737
減価償却累計額	723	710
車両運搬具(純額)	34	27
工具、器具及び備品	3,045	3,011
減価償却累計額	2,740	2,781
工具、器具及び備品(純額)	305	230
原料地及び山林	201	201
減価償却累計額	32	32
原料地及び山林(純額)	168	168
土地	6,278	6,278
リース資産	53	52
減価償却累計額	10	21
リース資産(純額)	43	31
建設仮勘定	347	343
有形固定資産合計	23,276 ^{1, 4}	22,444 ^{1, 4}

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	20	20
その他	47	46
無形固定資産合計	68	66
投資その他の資産		
投資有価証券	10,494	8,413
関係会社株式	5,049	3,600
関係会社出資金	1,713	1,713
関係会社長期貸付金	678	780
その他	546	490
貸倒引当金	268	336
投資その他の資産合計	18,213	14,660
固定資産合計	41,558	37,171
資産合計	84,760	82,373
負債の部		
流動負債		
支払手形	669	785
買掛金	10,604	11,727
短期借入金	22,724	21,110
1年内返済予定の長期借入金	1 897	1 378
1年内償還予定の社債	-	1,000
リース債務	33	16
未払金	677	725
未払費用	1,148	1,002
未払法人税等	1,239	1,196
未払消費税等	400	-
前受金	140	122
賞与引当金	717	719
環境対策引当金	-	7
災害損失引当金	-	229
その他	1 516	1 513
流動負債合計	3 39,769	39,533
固定負債		
社債	1,000	-
長期借入金	1 1,930	1 1,552
リース債務	40	38
繰延税金負債	1,934	1,355
退職給付引当金	3,981	4,300
役員退職慰労引当金	320	346
環境対策引当金	117	110
負ののれん	587	457
長期預り保証金	1 5,191	1 4,788
資産除去債務	-	157
その他	87	76
固定負債合計	15,193	13,183

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債合計	54,962	52,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,300	3,300
資本剰余金		
資本準備金	635	635
その他資本剰余金	4,405	4,405
資本剰余金合計	5,041	5,041
利益剰余金		
利益準備金	825	825
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,564	2,414
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	11,377	11,994
利益剰余金合計	19,766	20,234
自己株式	0	1
株主資本合計	28,108	28,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,690	1,082
評価・換算差額等合計	1,690	1,082
純資産合計	29,798	29,656
負債純資産合計	84,760	82,373

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	8,502	11,401
製品売上高	26,662	33,662
工事売上高	17,604	21,102
不動産賃貸収入	2,270	2,284
売上高合計	1 55,039	1 68,450
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,935	3,051
合併による製品受入高	609	-
当期製品製造原価	6 21,730	6 27,160
合計	25,275	30,212
製品他勘定振替高	2 175	2 351
製品期末たな卸高	3,051	3,291
製品売上原価	22,047	26,569
商品売上原価		
商品期首たな卸高	319	938
合併による商品受入高	581	-
当期商品仕入高	7,372	9,784
合計	8,272	10,722
商品他勘定振替高	-	3 30
商品期末たな卸高	938	882
商品売上原価	7,334	9,810
工事売上原価	4 15,878	4 19,733
不動産賃貸原価	5 890	5 896
売上原価合計	46,151	57,009
売上総利益	8,887	11,441
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,029	1,252
役員報酬	169	251
給料及び賞与	1,797	1,785
退職給付費用	182	306
役員退職慰労引当金繰入額	78	83
賞与引当金繰入額	131	226
福利厚生費	526	589
減価償却費	42	47
旅費及び交通費	217	266
研究開発費	6 582	6 808
その他	970	1,088
販売費及び一般管理費合計	5,727	6,708
営業利益	3,160	4,733

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	28	21
有価証券利息	17	14
受取配当金	1 201	1 335
為替差益	20	-
保険配当金	57	56
負ののれん償却額	65	130
雑収入	93	96
営業外収益合計	1 484	1 655
営業外費用		
支払利息	318	272
社債利息	14	13
為替差損	-	42
雑支出	20	66
営業外費用合計	352	394
経常利益	3,292	4,994
特別利益		
固定資産売却益	7 4	7 46
投資有価証券受贈益	-	12
貸倒引当金戻入額	9	-
特別利益合計	14	59
特別損失		
固定資産処分損	8 54	8 76
投資有価証券評価損	234	273
関係会社株式評価損	79	1,243
会員権評価損	1	26
減損損失	9 55	9 44
貸倒引当金繰入額	-	91
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	163
災害による損失	-	10 656
特別損失合計	425	2,574
税引前当期純利益	2,881	2,479
法人税、住民税及び事業税	1,384	1,882
法人税等調整額	228	341
法人税等合計	1,155	1,540
当期純利益	1,726	938

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		14,777	68.3	18,888	69.5
労務費		4,658	21.5	5,449	20.0
経費		2,218	10.2	2,851	10.5
(うち電力料)		(415)		(506)	
(うち減価償却費)		(691)		(885)	
当期総製造費用		21,654	100.0	27,189	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,378		1,786	
合併による仕掛品受入 高		495		-	
合計		23,528		28,976	
仕掛品他勘定振替高	1	10		223	
期末仕掛品たな卸高		1,786		1,592	
当期製品製造原価		21,730		27,160	

- (注) 1. 前事業年度の仕掛品他勘定振替高は、仕掛品勘定より研究開発費等への振替高であります。また、当事業年度の仕掛品他勘定振替高は、東日本大震災による仕掛品の滅失損失171百万円、仕掛品勘定より研究開発費等への振替高51百万円であります。
2. 原価計算の方法は、主として品種別総合原価計算による標準原価計算によっており、これによる原価差額は、期末に売上原価と製品及び仕掛品残高とに配賦調整しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,300	3,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,300	3,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	635	635
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	635	635
その他資本剰余金		
前期末残高	-	4,405
当期変動額		
合併による増加	4,405	-
当期変動額合計	4,405	-
当期末残高	4,405	4,405
資本剰余金合計		
前期末残高	635	5,041
当期変動額		
合併による増加	4,405	-
当期変動額合計	4,405	-
当期末残高	5,041	5,041
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	825	825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	825	825
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,728	2,564
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	164	149
当期変動額合計	164	149
当期末残高	2,564	2,414
別途積立金		
前期末残高	5,000	5,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,816	11,377
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	164	149
剰余金の配当	329	471
当期純利益	1,726	938
当期変動額合計	1,560	616
当期末残高	11,377	11,994
利益剰余金合計		
前期末残高	18,370	19,766
当期変動額		
剰余金の配当	329	471
当期純利益	1,726	938
当期変動額合計	1,396	467
当期末残高	19,766	20,234
自己株式		
前期末残高	16	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	16	-
当期変動額合計	15	1
当期末残高	0	1
株主資本合計		
前期末残高	22,289	28,108
当期変動額		
合併による増加	4,405	-
剰余金の配当	329	471
当期純利益	1,726	938
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	16	-
当期変動額合計	5,818	466
当期末残高	28,108	28,574

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	298	1,690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,391	607
当期変動額合計	1,391	607
当期末残高	1,690	1,082
評価・換算差額等合計		
前期末残高	298	1,690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,391	607
当期変動額合計	1,391	607
当期末残高	1,690	1,082
純資産合計		
前期末残高	22,588	29,798
当期変動額		
合併による増加	4,405	-
剰余金の配当	329	471
当期純利益	1,726	938
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	16	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,391	607
当期変動額合計	7,210	141
当期末残高	29,798	29,656

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ.....時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品については主として先入先出法、半成品については主として個別法、仕掛品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法によっております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物の一部、岡山塩基性煉瓦プラント、及び日生CCパウダープラント並びに築炉事業部各事業所及び赤穂工場の一部については定額法、その他については定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 投資その他の資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式...同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの.....同左</p> <p>時価のないもの.....同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ.....同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>投資その他の資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費.....支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7. 引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（6,250百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を当事業年度から費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11～13年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる財務諸表に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は486百万円であります。</p>	<p>5. 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>7. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。なお、見積額の算定は最善の見積りによっておりますが、見積りの前提条件や情報が必ずしも十分でないため、見積額と実績との間に差額が生じる可能性があります。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（6,250百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11～13年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職一時金支払に備えるため、役員退職金支給内規に基づく当事業年度末要支給額の総額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 P C B (ポリ塩化ビフェニル) の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>8. 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日) 及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日) を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法) を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金利息 ヘッジ方針 金利スワップ取引は、金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価は省略しております。</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんについては、発生日以後、投資効果の持続する期間 (5年) で均等償却しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>8. 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>負ののれんの償却に関する事項 平成22年 3月以前に発生した負ののれんは、投資効果の持続する期間 (5年) に応じて均等償却しております。</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の税引前当期純利益が163百万円減少しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																										
<p>1. 有形固定資産について次のとおり債務の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>(1)工場財団抵当</td> <td>3,351百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(岡山、湯本、各工場の土地、建物、機械装置他)</td> </tr> <tr> <td>(2)不動産抵当</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>265百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>5,140</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務額等</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>924百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定額を含む)</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団抵当分)</td> <td>924)</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>5,123</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定額を含む)</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団抵当分)</td> <td>-)</td> </tr> </table> <p>2. 建物、機械及び装置の取得価額から国庫補助金受入による圧縮記帳額56百万円が控除されております。</p> <p>3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、債権として売掛金11,465百万円、未収入金及びその他の流動資産に含まれるものが合計242百万円であり、債務として買掛金、短期借入金、未払金、未払費用及びその他流動負債に含まれるものが合計932百万円であります。</p> <p>4. 土地信託に係る主な資産で各々の科目に含まれているものは以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>787百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>51</td> </tr> </table>	(1)工場財団抵当	3,351百万円	(岡山、湯本、各工場の土地、建物、機械装置他)		(2)不動産抵当		土地	265百万円	建物	5,140	構築物	192	工具、器具及び備品	3	長期借入金	924百万円	(1年以内返済予定額を含む)		(うち工場財団抵当分)	924)	長期預り保証金	5,123	(1年以内返済予定額を含む)		(うち工場財団抵当分)	-)	建物及び構築物	787百万円	土地	51	<p>1. 有形固定資産について次のとおり債務の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>(1)工場財団抵当</td> <td>3,512百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(岡山、湯本、各工場の土地、建物、機械装置他)</td> </tr> <tr> <td>(2)不動産抵当</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>265百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>4,937</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>122</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務額等</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>692百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定額を含む)</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団抵当分)</td> <td>692)</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>4,721</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定額を含む)</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団抵当分)</td> <td>-)</td> </tr> </table> <p>2. 建物、機械及び装置の取得価額から国庫補助金受入による圧縮記帳額56百万円が控除されております。</p> <p>3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、債権として売掛金9,252百万円、未収入金及び流動資産「その他」に含まれるものが合計1,201百万円であります。</p> <p>4. 土地信託に係る主な資産で各々の科目に含まれているものは以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>756百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>51</td> </tr> </table>	(1)工場財団抵当	3,512百万円	(岡山、湯本、各工場の土地、建物、機械装置他)		(2)不動産抵当		土地	265百万円	建物	4,937	構築物	122	長期借入金	692百万円	(1年以内返済予定額を含む)		(うち工場財団抵当分)	692)	長期預り保証金	4,721	(1年以内返済予定額を含む)		(うち工場財団抵当分)	-)	建物及び構築物	756百万円	土地	51
(1)工場財団抵当	3,351百万円																																																										
(岡山、湯本、各工場の土地、建物、機械装置他)																																																											
(2)不動産抵当																																																											
土地	265百万円																																																										
建物	5,140																																																										
構築物	192																																																										
工具、器具及び備品	3																																																										
長期借入金	924百万円																																																										
(1年以内返済予定額を含む)																																																											
(うち工場財団抵当分)	924)																																																										
長期預り保証金	5,123																																																										
(1年以内返済予定額を含む)																																																											
(うち工場財団抵当分)	-)																																																										
建物及び構築物	787百万円																																																										
土地	51																																																										
(1)工場財団抵当	3,512百万円																																																										
(岡山、湯本、各工場の土地、建物、機械装置他)																																																											
(2)不動産抵当																																																											
土地	265百万円																																																										
建物	4,937																																																										
構築物	122																																																										
長期借入金	692百万円																																																										
(1年以内返済予定額を含む)																																																											
(うち工場財団抵当分)	692)																																																										
長期預り保証金	4,721																																																										
(1年以内返済予定額を含む)																																																											
(うち工場財団抵当分)	-)																																																										
建物及び構築物	756百万円																																																										
土地	51																																																										

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>5. 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>下記会社の金融機関借入金につき、保証を行っております。</p> <p>(被保証人)</p> <p>シナガワ リフラクトリーズ オーストラレイシアPty. Ltd. 1,449百万円</p> <p>シナガワ アドバンスト マ テリアルズ アメリカズ Inc. 120</p> <p>大石橋市品川栄源連鑄耐火 材料有限公司 97</p> <p>瀋陽品川冶金材料有限公司 66</p> <p>遼寧品川和豊冶金材料有限 公司 20</p> <hr/> <p>計 1,753</p> <p>(2)受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 411百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 502百万円</p>	<p>5. 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>下記会社の金融機関借入金につき、保証を行っております。</p> <p>(被保証人)</p> <p>シナガワ リフラクトリーズ オーストラレイシアPty. Ltd. 1,377百万円</p> <p>シナガワ アドバンスト マ テリアルズ アメリカズ Inc. 83</p> <p>大石橋市品川栄源連鑄耐火 材料有限公司 95</p> <p>瀋陽品川冶金材料有限公司 40</p> <p>遼寧品川和豊冶金材料有限 公司 19</p> <hr/> <p>計 1,614</p> <p>(2)受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 102百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 484百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るもの 売上高には関係会社へのものが、19,726百万円含まれております。 営業外収益には関係会社からのものが、受取配当金に67百万円含まれております。また、受取利息及び雑収入に含まれるものの合計は50百万円であります。</p> <p>2. 製品他勘定振替高の内容 原材料等振替高 175百万円 (自家使用及び原料還元等)</p> <p>3.</p> <p>4. 工事売上原価は主に外注費であります。</p> <p>5. 不動産賃貸原価の主な内訳は、減価償却費432百万円、租税公課209百万円等であります。</p> <p>6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 582百万円 当期製造費用 27 <hr/>計 609</p> <p>7. 固定資産売却益の内容 機械及び装置等の売却によるものであります。</p> <p>8. 固定資産処分損の内容 除却によるもの 建物 48百万円 機械及び装置 2 工具、器具及び備品他 3 <hr/>計 54</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るもの 売上高には関係会社へのものが、36,144百万円含まれております。 営業外収益には関係会社からのものが、受取配当金に189百万円含まれております。</p> <p>2. 製品他勘定振替高の内容 原材料等振替高 216百万円 (自家使用及び原料還元等) 東日本大震災による滅失損失 134 <hr/>計 351</p> <p>3. 商品他勘定振替高の内容 東日本大震災による滅失損失 30百万円</p> <p>4. 同左</p> <p>5. 不動産賃貸原価の主な内訳は、減価償却費430百万円、租税公課208百万円等であります。</p> <p>6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 808百万円 当期製造費用 57 <hr/>計 866</p> <p>7. 固定資産売却益の内容 機械及び装置、土地等の売却によるものであります。</p> <p>8. 固定資産処分損の内容 除却によるもの 建物 7百万円 構築物 35 機械及び装置 29 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 1 <hr/>計 76</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																	
<p>9. 減損損失の内容</p> <p>当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。減損損失を把握するにあたっては事業別を基本とし、事業所別の製品群を単位に資産をグルーピングし、それぞれ独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として位置づけました。なお賃貸等不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>当社の主たる事業である耐火物業界では、米国に端を発した金融不況により生じた世界的な景気低迷の中で、需要先業界の生産減少の影響を受け、その一部において収益性の低下が見込まれた以下のグループの機械装置及びその他有形固定資産について回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額55百万円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象資産グループの名称と所在地</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山工場製造部(岡山県備前市)</td> <td>耐火煉瓦製造</td> <td>機械装置及びその他有形固定資産</td> <td>百万円 55</td> </tr> </tbody> </table> <p>対象資産グループごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岡山工場製造部 <li style="padding-left: 20px;">機械及び装置 46百万円 <li style="padding-left: 20px;">その他有形固定資産 9 <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものについては、回収可能価額を零として評価しております。</p>	対象資産グループの名称と所在地	用途	種類	減損損失	岡山工場製造部(岡山県備前市)	耐火煉瓦製造	機械装置及びその他有形固定資産	百万円 55	<p>9. 減損損失の内容</p> <p>当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。減損損失を把握するにあたっては事業別を基本とし、事業所別の製品群を単位に資産をグルーピングし、それぞれ独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として位置づけました。なお賃貸等不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>当事業年度におきまして、本社移転の意思決定をし、その本社事務所用設備のうち将来の使用見込みのない設備について、残存帳簿価額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>当社の主たる事業である耐火物業界では、近年の世界的な耐火物原料の高騰によるコスト高に加え、需要先業界の再編の流れの中で生じた競争の激化による販売価格の下落等により、その一部において収益性の低下が見込まれ、当社の岡山工場及び湯本工場の属するグループにおいて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>当社の岡山工場及び赤穂工場の遊休資産について、残存帳簿価額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象資産グループの名称と所在地</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">本社(東京都千代田区)</td> <td rowspan="2">事務所用設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">岡山工場製造部(岡山県備前市)</td> <td rowspan="2">定形耐火物製造</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>遊休設備</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">湯本工場湯本製造部(福島県いわき市)</td> <td rowspan="3">定形耐火物製造</td> <td>建物及び構築物</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">赤穂工場赤穂製造部(兵庫県赤穂市)</td> <td rowspan="3">遊休設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものについては、回収可能価額を零として評価しております。</p>	対象資産グループの名称と所在地	用途	種類	減損損失(百万円)	本社(東京都千代田区)	事務所用設備	建物及び構築物	10	その他	0	計			11	岡山工場製造部(岡山県備前市)	定形耐火物製造	機械装置及び運搬具	4	遊休設備	3	遊休設備	機械装置及び運搬具	3	その他	0	計			3	湯本工場湯本製造部(福島県いわき市)	定形耐火物製造	建物及び構築物	2	機械装置及び運搬具	4	その他	0	計			7	赤穂工場赤穂製造部(兵庫県赤穂市)	遊休設備	建物及び構築物	10	機械装置及び運搬具	6	その他	0	計			17	合計			44
対象資産グループの名称と所在地	用途	種類	減損損失																																																															
岡山工場製造部(岡山県備前市)	耐火煉瓦製造	機械装置及びその他有形固定資産	百万円 55																																																															
対象資産グループの名称と所在地	用途	種類	減損損失(百万円)																																																															
本社(東京都千代田区)	事務所用設備	建物及び構築物	10																																																															
		その他	0																																																															
計			11																																																															
岡山工場製造部(岡山県備前市)	定形耐火物製造	機械装置及び運搬具	4																																																															
		遊休設備	3																																																															
	遊休設備	機械装置及び運搬具	3																																																															
その他		0																																																																
計			3																																																															
湯本工場湯本製造部(福島県いわき市)	定形耐火物製造	建物及び構築物	2																																																															
		機械装置及び運搬具	4																																																															
		その他	0																																																															
計			7																																																															
赤穂工場赤穂製造部(兵庫県赤穂市)	遊休設備	建物及び構築物	10																																																															
		機械装置及び運搬具	6																																																															
		その他	0																																																															
計			17																																																															
合計			44																																																															

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
10.	10. 災害による損失 東日本大震災により被災した資産の復旧等によるものであり、その内訳は次のとおりであります。なお、これには災害損失引当金繰入額229百万円が含まれております。 固定資産の滅失損失、原状回復費用 222百万円 たな卸資産の滅失損失 337 操業休止期間中の固定費 48 その他 48 <hr/> 計 656

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	54	2	55	1
合計	54	2	55	1

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少55千株は、平成21年10月1日にJFE炉材株式会社との合併に伴い交付したものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1	4	-	5
合計	1	4	-	5

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減損損失累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 上記注記は未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,655百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,724</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,380</td> </tr> </table>	取得価額相当額		構築物	135百万円	工具、器具及び備品	7	ソフトウェア	12	合計	155	減価償却累計額相当額		構築物	7百万円	工具、器具及び備品	5	ソフトウェア	7	合計	20	減損損失累計額相当額		構築物	127百万円	期末残高相当額		工具、器具及び備品	1百万円	ソフトウェア	5	合計	7	未経過リース料期末残高相当額		1年内	17百万円	1年超	89	合計	107	リース資産減損勘定の残高	100百万円	支払リース料	18百万円	リース資産減損勘定の取崩額	13	減価償却費相当額	4	1年内	1,655百万円	1年超	4,724	合計	6,380	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減損損失累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 上記注記は未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,223百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,497</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,721</td> </tr> </table>	取得価額相当額		構築物	135百万円	ソフトウェア	7	合計	142	減価償却累計額相当額		構築物	7百万円	ソフトウェア	4	合計	12	減損損失累計額相当額		構築物	127百万円	期末残高相当額		ソフトウェア	2百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	14百万円	1年超	75	合計	89	リース資産減損勘定の残高	87百万円	支払リース料	18百万円	リース資産減損勘定の取崩額	13	減価償却費相当額	4	1年内	1,223百万円	1年超	3,497	合計	4,721
取得価額相当額																																																																																																					
構築物	135百万円																																																																																																				
工具、器具及び備品	7																																																																																																				
ソフトウェア	12																																																																																																				
合計	155																																																																																																				
減価償却累計額相当額																																																																																																					
構築物	7百万円																																																																																																				
工具、器具及び備品	5																																																																																																				
ソフトウェア	7																																																																																																				
合計	20																																																																																																				
減損損失累計額相当額																																																																																																					
構築物	127百万円																																																																																																				
期末残高相当額																																																																																																					
工具、器具及び備品	1百万円																																																																																																				
ソフトウェア	5																																																																																																				
合計	7																																																																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																					
1年内	17百万円																																																																																																				
1年超	89																																																																																																				
合計	107																																																																																																				
リース資産減損勘定の残高	100百万円																																																																																																				
支払リース料	18百万円																																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	13																																																																																																				
減価償却費相当額	4																																																																																																				
1年内	1,655百万円																																																																																																				
1年超	4,724																																																																																																				
合計	6,380																																																																																																				
取得価額相当額																																																																																																					
構築物	135百万円																																																																																																				
ソフトウェア	7																																																																																																				
合計	142																																																																																																				
減価償却累計額相当額																																																																																																					
構築物	7百万円																																																																																																				
ソフトウェア	4																																																																																																				
合計	12																																																																																																				
減損損失累計額相当額																																																																																																					
構築物	127百万円																																																																																																				
期末残高相当額																																																																																																					
ソフトウェア	2百万円																																																																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																					
1年内	14百万円																																																																																																				
1年超	75																																																																																																				
合計	89																																																																																																				
リース資産減損勘定の残高	87百万円																																																																																																				
支払リース料	18百万円																																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	13																																																																																																				
減価償却費相当額	4																																																																																																				
1年内	1,223百万円																																																																																																				
1年超	3,497																																																																																																				
合計	4,721																																																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,493	1,485	1,007
関連会社株式	-	-	-

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	1,973
関連会社株式	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,369	1,369	-
関連会社株式	-	-	-

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	1,853
関連会社株式	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 290 百万円	貸倒引当金 91 百万円
役員退職慰労引当金 129	賞与引当金 291
退職給付引当金 1,596	役員退職慰労引当金 140
減損損失 452	退職給付引当金 1,726
関係会社株式評価損 498	減損損失 374
会員権評価損 80	関係会社株式評価損 1,001
貸倒引当金 54	会員権評価損 89
その他 376	未払事業税 93
繰延税金資産小計 3,477	災害による損失 166
評価性引当額 755	その他 352
繰延税金資産合計 2,722	繰延税金資産小計 4,327
	評価性引当額 1,361
	繰延税金資産合計 2,965
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
前払年金費用 27	前払年金費用 31
固定資産圧縮積立金 1,745	固定資産圧縮積立金 1,643
その他有価証券評価差額金 1,144	その他有価証券評価差額金 730
企業結合に伴う土地の時価評価差額 1,351	企業結合に伴う土地の時価評価差額 1,351
その他 19	その他 18
繰延税金負債合計 4,288	繰延税金負債合計 3,776
繰延税金負債の純額 1,565	繰延税金負債の純額 810
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 40.5%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.7
	住民税均等割 1.1
	負ののれん 2.1
	評価性引当額 24.7
	その他 0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 62.1

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

一部の工場設備における石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去に係る処理費用、及び平成23年7月に移転を予定している本社事務所の不動産賃貸借契約に基づく退去時の原状回復費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

除却時にアスベスト除去処理が必要となる対象資産は耐用年数を経過しているため、将来発生が見込まれるアスベスト除去処理費用を全額資産除去債務として計上しております。また、本社事務所の不動産賃貸借契約に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用計上しております。なお、当該原状回復費用につきましては、資産除去債務の負債計上を行っておりません。

八 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	163百万円
資産除去債務の履行による減少額	6
期末残高	157

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点の残高であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、一部の営業所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	316円2銭	1株当たり純資産額	314円54銭
1株当たり当期純利益金額	21円84銭	1株当たり当期純利益金額	9円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,726	938
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,726	938
期中平均株式数(株)	79,028,728	94,290,858

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)神戸製鋼所	10,565,260	2,282
		三菱地所(株)	1,000,000	1,407
		(株)みずほフィナンシャルグループ	3,413,450	471
		住友信託銀行(株)	1,018,048	438
		住友金属工業(株)	2,007,360	373
		新日本製鉄(株)	1,285,000	341
		(株)七十七銀行	694,800	290
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	86,890	224
		(株)千葉銀行	427,000	198
		(株)中国銀行	200,000	188
		M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス(株)	90,258	170
		(株)滋賀銀行	300,000	131
		(株)南都銀行	304,000	121
		(株)横浜銀行	288,500	113
		(株)肥後銀行	238,000	110
		(株)東邦銀行	459,000	103
		宇部マテリアルズ(株)	300,000	97
		(株)常陽銀行	252,000	82
		(株)山口フィナンシャルグループ	100,000	77
		三菱商事(株)	33,000	76
		大同特殊鋼(株)	112,200	53
		(株)神鋼環境ソリューション	200,000	51
		(株)百十四銀行	160,000	50
		(株)大和証券グループ本社	129,025	49
		太平洋セメント(株)	350,000	49
		日本金属工業(株)	469,014	44
		その他34銘柄	594,955	207
		計	25,077,760	7,805

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		第141回国庫短期証券	700	699
		第179回国庫短期証券	600	599
		第181回国庫短期証券	600	599
		第60回利付国庫債券	1,000	1,005
		小計	2,900	2,904
投資有価証券	その他有価証券	第69回利付国庫債券	600	607
		小計	600	607
		計	3,500	3,511

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,974	455	57 (18)	24,372	11,773	622	12,598
構築物	3,360	33	34 (4)	3,359	2,709	80	650
機械及び装置	30,924	463	452 (18)	30,935	28,819	822	2,115
車輛運搬具	758	19	40 (0)	737	710	24	27
工具、器具及び備品	3,045	132	165 (0)	3,011	2,781	204	230
原料地及び山林	201	-	-	201	32	-	168
土地	6,278	-	0	6,278	-	-	6,278
リース資産	53	19	20	52	21	13	31
建設仮勘定	347	995	998	343	-	-	343
有形固定資産計	68,945	2,118	1,770 (44)	69,293	46,848	1,767	22,444
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	43	22	9	20
その他	-	-	-	63	17	3	46
無形固定資産計	-	-	-	106	40	13	66
長期前払費用	-	-	-	49	25	2	24

(注) 1. 無形固定資産及び長期前払費用については、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 増加額 岡山工場日生製造部 モールドパウダー製造設備 257百万円

岡山工場製造部 建屋リプレイス 206百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	270	111	24	19	338
賞与引当金	717	719	717	-	719
災害損失引当金	-	229	-	-	229
役員退職慰労引当金	320	83	58	-	346
環境対策引当金	117	-	-	-	117

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額2百万円、関係会社への引当の戻入額16百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

イ.現金及び預金

種別		金額(百万円)
現金		45
預金	当座預金	6,223
	普通預金	279
	通知預金	1,050
	定期預金	920
	定期積金	110
	別段預金	90
小計		8,674
合計		8,720

ロ.受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大和窯業(株)	194
阪本工業所(株)	128
日炉工業(株)	103
大同興業(株)	101
昭和電炉興業(株)	89
その他	675
合計	1,292

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月期日	141
5月期日	169
6月期日	378
7月期日	455
8月期日	141
9月期日	5
合計	1,292

八．売掛金

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
J F E スチール(株)	9,046
(株)神戸製鋼所	2,575
住友金属工業(株)	2,321
J F E エンジニアリング(株)	846
J F E 条鋼(株)	415
その他	4,571
合計	19,776

(2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
23,074	71,671	74,968	19,776	79.1	109.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．たな卸資産

種別	金額(百万円)	
商品及び製品	仕入商品(粘土質煉瓦等)	882
	定形耐火物	2,401
	不定形耐火物	889
	計	4,173
仕掛品	1,592	
半成工事	147	
原材料及び貯蔵品	原材料	3,320
	貯蔵品	519
	計	3,839

(負債の部)

イ．支払手形

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
小原化工(株)	470
清水産業(株)	172
啓和炉材(株)	90
ミナルコ(株)	17
大日実業(株)	11
その他	23
合計	785

(2) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月期日	160
5月期日	186
6月期日	177
7月期日	154
8月期日	106
合計	785

ロ．買掛金

相手先	金額(百万円)
品川ファーンエス(株)	979
(株)ヤマサキ	782
伊藤忠セラテック(株)	580
不二鋳材(株)	527
森村商事(株)	515
その他	8,341
合計	11,727

八．短期借入金

借入先	金額（百万円）
住友信託銀行(株)	4,280
(株)三井住友銀行	3,340
(株)みずほコーポレート銀行	3,290
(株)七十七銀行	2,010
(株)中国銀行	1,560
(株)横浜銀行	1,340
(株)千葉銀行	1,020
(株)百十四銀行	890
その他	3,380
合計	21,110

二．退職給付引当金

内訳	金額（百万円）
未積立退職給付債務	6,969
会計基準変更時差異の未処理額	1,666
未認識数理計算上の差異	802
未認識過去勤務債務	317
前払年金費用	117
合計	4,300

ホ．長期預り保証金

内訳	金額（百万円）
不動産賃貸保証金	2,812
不動産賃貸敷金	1,975
合計	4,788

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.shinagawa.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第176期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書
平成22年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第177期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出
（第177期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出
（第177期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当項目はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

品川リフクトリーズ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐野 裕 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河西 正之 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている品川リフクトリーズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、品川リフクトリーズ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

企業結合等の注記に記載のとおり、会社は、平成21年10月1日にJFE炉材株式会社を吸収合併している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、品川リフクトリーズ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、品川リフクトリーズ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

品川リファクトリーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 紙本 竜吾 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている品川リファクトリーズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、品川リファクトリーズ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、品川リファクトリーズ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、品川リファクトリーズ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

品川リフラクトリーズ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている品川リフラクトリーズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第176期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、品川リフラクトリーズ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

企業結合等の注記に記載のとおり、会社は、平成21年10月1日にJFE炉材株式会社を吸収合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

品川リフクトリーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 紙本 竜吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている品川リフクトリーズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第177期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、品川リフクトリーズ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。